

2024.9.7 令和6年度第2回理事会議事録

日時：令和6年9月7日（土） 10:00～16:00
会場：東京スクエアガーデン 5階 東京コンベンションホール「大ホールB」
（ハイブリッド開催）
出席者：下線はWeb参加者(17名)
理事長：加藤 聖子
副理事長：大須賀 穰、万代 昌紀
理事：井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、川名 敬、甲賀かをり、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、角 俊幸、関沢 明彦、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄、吉野 潔
監事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生
顧問：小西 郁生、吉村 泰典
特任理事：水主川 純、宮城 悦子、渡利 英道、山本 英子
専門委員会委員長：板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅
第77回学術集会プログラム委員長兼幹事：衛藤英理子
第78回学術集会プログラム委員長：馬詰 武
幹事長：矢内原 臨
副幹事長：小出 馨子
幹事：井平 圭、岩橋 尚幸、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、小松 宏彰、杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、福原 理恵、森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久
議長：久具 宏司
副議長：田中 京子、中塚 幹也
弁護士：芝野 彰一
名誉会員：嘉村 敏治、平松 祐司
事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

10:00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の24名(田中 守理事は欠席)が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム (Zoom)を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。続いて、令和6年6月22日開催の令和6年度第2回臨時理事会の議事録案を承認した。

加藤聖子理事長「まだまだ暑い日が続く、さらには地震や大雨や台風なども多発しており、このあと災害対策委員会からも報告があるものと思うが、そのような状況下各委員会活動は活発化して頂いている。本日はその活動の報告や、活動の中で出てきた課題などを議論もしていきたいと思うのでよろしくお願いしたい。また、前回の議事録を確認してお気付きの点があればお知らせください。この会議後に確定とします。」

I. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

- (1) 第 80 回学術集会長候補者選定委員会委員について、理事会にお諮りする。
- (2) 運営委員会理事候補者選出管理委員会委員の選任について、理事会にお諮りする。
- (3) 「登録データベース利用要領および遵守事項」について、理事会にお諮りする。
- (4) 『子宮体癌取扱い規約 臨床編 第 4 版』に関する申し合わせ（案）について、理事会にお諮りする。
- (5) 総会の開催方法について、理事会にお諮りする。

万代昌紀副理事長「運営委員会からの答申は以上である。ご協議いただきたい。」

2) 令和 7 年度日本産科婦人科学会予定表案について

本案で承認されれば、令和 7 年度日本産科婦人科学会予定表として確定させたい。

[資料：協議総務 1]

万代昌紀副理事長「令和 8 年の 6 月までのスケジュールを資料の通りに組んでいる。ご承認いただきたい。」

加藤聖子理事長「6 月 7 日は東北連合産科婦人科学会総会や日本婦人科がん会議と重なっているが、変更が難しくこのようなスケジュールになっている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 第 77 回学術講演会について

- (1) 一般演題の応募を開始した。(募集期間：2024 年 8 月 1 日～9 月 26 日正午、修正期間：～10 月 2 日)

衛藤英理子第 77 回学術集会プログラム委員長「一般演題の応募をよろしくお願ひしたい。」

- (2) 日産婦誌 10 月号に、第 76 回学術講演会第 2 回予告を掲載する。[資料：学術講演会 1]

衛藤英理子第 77 回学術集会プログラム委員長「会期は 2025 年 5 月 23 日から 25 日までの 3 日間。当初 5 会場の予定であったが、演題が多くなりおかやま未来ホールを追加して 6 会場をつないでハイブリッドで行うこととした。一般演題は会場の関係からデジタルのみ。臨時総会は 5 月 22 日(木)に予定している。」

- (3) その他

加藤聖子理事長「充実したプログラムだと思う。準備大変だが頑張っていたいただきたい。」

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（岩瀬明委員長）

(1) 会議開催

親委員会：

令和6年度 第1回生殖・内分泌委員会（Web会議）	6月24日
---------------------------	-------

①活動報告：

- ・社会保険委員会より、「エストロロール・ドロスピレノン配合錠の14日処方制限解除に関する要望書」について問い合わせがあり、回答を行った。

岩瀬明委員長「14日処方が馴染まないとの要望書を提出するとのことであるが、内容に問題はないということで回答した。」

- ・日本生殖医学会より、「生殖医療ガイドライン改訂版」について意見照会があり、回答を行った。

岩瀬明委員長「生殖内分泌委員会としては議論が必要なコメントは無く、その旨回答した。」

②各小委員会の進捗状況について：

「保険診療を踏まえた生殖医療リスクマネジメントに関する小委員会」

[第1回 5月21日 Web開催]

- ・未受精卵子凍結保存に関する医学的適応の用語と、その運用に関する検討について、議論を行った。

「排卵障害に関する用語設定と PCOS の長期予後検討に関する小委員会」

[第1回 6月3日 Web開催]

- ・全国調査（HyPO-P システム）の集計結果を確認・協議した。

- ・今後の活動方針を協議し、若年の PCOS についてデータ解析を行う方針となった。

[第2回 8月1日 Web開催]

- ・データ解析方針の確認、検討、論文化について協議した。

「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」

[第1回 6月21日 Web開催]

- ・保険適用後調査のうち、卵巣刺激と受精方法の変化に関するデータ解析について協議した。

[第2回 6月25日 Web開催]

- ・保険適用後調査のうち、患者数の変化に関するデータ解析について協議した。

[第3回 7月2日 Web開催]

- ・慢性子宮内膜炎の診断と治療に関する実態調査結果の論文化について協議した。

[第4回 7月4日 Web 開催]

- ・ IVF add-ons の実態調査結果の論文化に際して、under review の状況で長期に渡り止まっていることを共有し、Journal 側に委員から推挙された新たな reviewer の提案を行った。

「本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会」

[第1回 7月24日 Web 開催]

- ・ びまん性子宮平滑筋腫症の画像所見の Central Review の方法に関して協議した。
- ・ 本研究におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断基準に関して協議した。

「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療指針の検証に関する小委員会」

[第1回 5月29日 Web 開催]

- ・ PCOS の治療指針作成に関してグループごとに指針の内容の骨格を決定することとし、タイムスケジュールの確認を行った。

[第2回 7月17日 Web 開催]

- ・ グループから提出された治療指針の内容の骨格の吟味、素案作成者の振り分けを行った。

「子宮腺筋症病巣除去術の患者レジストリのプラットフォーム作成小委員会」

- ・ 全国のアンケート調査を発送し、現在、集計・解析中である。

「本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会」

[第1回 6月11日 Web 開催]

- ・ 診療実態調査のアンケート結果に基づき、二次調査について協議した。

「本邦における ART 登録データの利活用のあり方検討小委員会」

[第1回 6月18日 Web 開催]

- ・ 一括登録と通常の集計業務のスケジュールを確認し、本小委員会のロードマップを共有した。

[第2回 7月31日 Web 開催]

- ・ 既存の一括登録サーバを用いて、各委員の施設でトライアル登録した結果および問題点を共有した。

[第3回 8月22日開催]

- ・ ART 実施施設を対象に行った、一括登録導入についてのアンケート調査結果を共有し、2022年の一括登録トライアルの手順を確認した。

2) 婦人科腫瘍委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議開催

親委員会：

第1回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	8月19日
第4回子宮体癌取扱い規約臨床編第4版編集委員会	9月26日【予定】

小委員会：

第6回絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会 (コアメンバー会議) Web	6月25日
第7回絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会 (全体会議) Web	7月9日
第2回がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会 (Web)	8月8日

(2) 子宮体癌取扱い規約臨床編4版に関する4学会による申し合わせ (案) について

[資料: 専門委員会 1]

川名敬委員長「以前からご報告している事項。もともとの問題は POLE 変異のシーケンスなどの分子遺伝学的な検査が取り入れられることになっている。2026 年度の保険収載を目指して永瀬智委員長のもと複数の企業から診断機器が作られている。それに先立って、申し合わせ事項を今回関係する団体で行うのでご審議いただきたい。今回は体癌であるが、頸癌でも以前同様の臨床編の申し合わせ事項を結んでおり、問題はないと思われる。今回は本会、日本病理学会、日本医学放射線学会、日本放射線腫瘍学会、金原出版株式会社で契約を結ぶ。著作権使用料や印税は、ページ数に応じて案分し出版社から各学会に支払われ、旅費などの費用はそれぞれの学会で負担するという内容を明記している。まず 26 日に行う予定で、本件について承認を頂きたい。」

万代昌紀副理事長「POLE について、企業は薬事に通すことで、保険はコンパニオン診断として結び付けていくことを想定しているのか。薬事で医療機器がコンパニオン診断と一緒に認められると、独占的で他の企業が参入しにくくなる為良くないと思うがいかがか。」

川名敬委員長「まずは医療機器として申請する予定。薬剤としての PMDA マターではなく検査の手技として目指している。今のところは2つの企業で、今後どんどん参入してくれれば良いと考えている。臨床進行期に関して、近ごろは『日産婦分類』とも言われているが、病理診断の要素が大きいため、その呼称についてはご異論もあるようだ。これについては 26 日の話し合いの後に報告したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術 (子宮頸がんに限る) 登録施設、施行施設の申請審査状況について

- ①登録施設 A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患 (FIGO2018 IA1 期・IA2 期・IB1 期・IB2 期・IIA1 期の子宮頸癌) の範囲内で実施
更新申請 11 件、新規申請 3 件すべて承認
- ②登録施設 B：保険診療で、円錐切除で確認された FIGO2018 IA1 期のみを実施
更新申請 2 件、新規申請 1 件すべて承認
- ③施行施設：自由診療で腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術 (子宮頸がんに限る) を実施
更新申請 11 件中承認 10 件 (、登録施設 A の申請待ち 1 件)、新規申請 10 件承認

④登録辞退 3件すべて承認

川名敬委員長「毎回の定例的なものになる。確認いただければと思う。」

- (4) 日本産科婦人科学会腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）実施規則の一部改定について [資料: 専門委員会 2]

川名敬委員長「保険収載上本会自らの規則を求められていたもので、更新する際に資格条件を満たしているのかの書類については、厚生局の施設基準届出書添付書類の写しを求めていたが、移動等の際、毎回厚生局に求めるのは現実的ではないため、病院長が承認する様式で良いと改定したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 周産期委員会（板倉敦夫委員長）

- (1) 無痛分娩連絡協議会(JALA)への委員の交代および追加推薦の依頼について

①研修体制分科会の牧野真太郎先生（順天堂大学浦安病院）から、中山敏男先生（山王病院）に交代した。

②情報公開分科会に、小畠真奈先生（筑波大学）を推薦した。 [資料: 専門委員会 3]

板倉敦夫委員長「3つの分科会があり、研修体制分科会は交代、情報公開分科会は、委員の追加推薦の依頼があり、上記のように交代と推薦をした。」

- (2) PMDA より、NSAIDs の妊婦への投与に関する添付文書の改訂に伴い、改訂内容を補足するための会員に向けた周知文書の作成依頼があった件について

①周産期委員会で確認し、応諾することとして文案を作成した。

②医会代表の関沢明彦先生とともに、8月28日に、PMDA とオンライン会議を実施した。

③周知文書について検討する前に、文書の改訂案について議論し、我々より改訂案の修正を要望した。PMDA に、再度、改訂案について議論していただくこととなった。

板倉敦夫委員長「28週以降は妊産婦へのNSAIDs投与は禁忌であるが、妊娠中期でも同様の動脈管への影響が報告されており、PMDA から添付文書の改訂をしたい、と要望があった。添付文書の改定案を要望として出し、現在は先方より改定案が戻ってきた状況で、委員会で文案を調整しているところである。」

- (3) 九州大学より申請があったNIPTの臨床研究、申請内容について

周産期における遺伝に関する小委員会で議論し、医学的指摘に関する意見書を作成した。

- (4) 母体・胎児集中治療室管理料の見直しについて [資料: 当日共有]

板倉敦夫委員長「MFICU 連絡協議会（MFICU の 90%以上が所属）で管理料の改訂案が出た。WEB による計 2 回のアンケート調査の結果によると、2 回目の回答率は 97%。今まで管理料の算定ができていた施設は 104 施設のうち 96 施設で、できていなかった施設は 8 施設。この 8 施設のうち、今回の改訂によって管理料が取れるようになった施設は 0 であった。また、今まで算定できていた施設では、10 施設が算定不可となり、算定できない施設が増えた。地域区分別では日本海側で取れないのは 8 施設、太平洋側では 10 施設で比率は日本海側で多くなっている。4 大都市圏で算定できないのは 20 施設のうち 1 施設、4 大都市圏以外では 82 施設のうち 17 施設と多かった。要は改訂によって今まで算定できていた施設が算定不可能となった施設が 10 施設増えたという結果である。今後も協力をお願いすることとなる。」

(5) 令和 6 年度第 1 回理事会で承認された、日本輸血・細胞治療学会との共同研究「へき地・離島等での血液製剤の有効利用のための研究」の会員に向けたアンケート案がまとまり、委員会内で調整のうえ、会員へアンケートを送付することとした。」

加藤聖子理事長「NSAIDs は改定案が届いているということで次の会議で出してもらいたい。MFICU 協議会からいろいろ意見が出てくるものと思う。算定ができなくなった理由としては、要件 1 では宿日直が必要であり、要件 2 では 2 人体制がなかなか難しいということであると思われ、4 大都市圏以外の割合が多いのは、問題を含んでいると考える。」

亀井良政常務理事「協議会では揉めたが保険課としては、これ以上は譲れないと言われ、これ以上の緩和は難しいようだ。ICU は宿日直が認められていないが MFICU はなぜ認められるのか、と言われて反論が難しくなった。」

加藤育民理事「今回の改訂で全体としては料金が増えたのか。」

板倉敦夫委員長「保険点数は同じで、増点はなかった」

亀井良政常務理事「今後の運用は協議をしているところである。」

加藤聖子理事長「管理料が取れないと大きな減収になるが、自治体に補助金などの制度あれば良いという意見があった。今後先生方からの提言でもご意見をお願いしたい。」

4) 女性ヘルスケア委員会（樋口毅委員長）

(1) 会議開催

産婦人科領域における薬剤耐性菌（AMR）対策に関する小委員会（Web 会議）	7 月 22 日
令和 6 年度 第 2 回女性ヘルスケア委員会（Web 会議）	9 月 2 日

樋口毅委員長「小委員会は 7 つあるが全て順調に進捗しており、年度末には結果が出るとの状況である。」

(2) 書籍頒布状況

書籍名	7-8 月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	95	7,449
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	18	4,489

ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	31	2, 153
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	10	1, 521

Ⅲ. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（万代昌紀副理事長）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ① なかた まさお 名方 正夫 功労会員（兵庫）が令和6年5月31日にご逝去された。
- ② うえだ のりたね 上田 典胤 功労会員（長野）が令和6年6月27日にご逝去された。
- ③ こぼやし のぼる 小林 昇 功労会員（茨城）が令和6年7月17日にご逝去された。
- ④ なりた おさむ 成田 収 功労会員（愛知）が令和6年8月5日にご逝去された。
- ⑤ うえち ひろじ 上地 弘二 功労会員（栃木）が令和6年8月26日にご逝去された。

(2) 名誉会員特例措置について

まえだかずお 前田一雄 名誉会員（鳥取）、たなかとしのぶ 田中俊誠 名誉会員（北海道）、もりかわはじめ 森川肇 名誉会員（兵庫）より名誉会員特例措置の申請を受領した。 〔資料：総務 1〕

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 次期代議員の選任依頼について

各都道府県の次期代議員定数を第3回常務理事会（11月15日開催予定）で決定し、各都道府県の地方連絡委員に代議員選任依頼を通知する。 〔資料：総務 2〕

万代昌紀副理事長「次期代議員の選任依頼および次期役員選出スケジュールについて、来年は役員改選の年になるので、重要な事項であり併せて説明する。代議員選任規定によると、まず理事は各ブロックの代議員数に応じて選任される。理事の定数は25名で、この定数の配分については計算式があり、事務局で計算する。

次に、この計算式で算出した理事数が25名を超え、または満たないときは、理事会は比例会員数及び端数が生じたブロックの理事数を変更することができることとなっている。つまり定数を最終的に決めるのは理事会ということである。

代議員に関しても同様であり代議員を各都道府県から選出していただき、代議員定数が340名に満たないとき、或いは370名を超える時には、理事会がこれを調整することができることとなっている。

次にスケジュールであるが、この10月末に会費を完納した正会員数の中から代議員の選挙権を持つ人が確定される。それにより各都道府県に割り当てる代議員数を決定して、先ほど申し上げたような調整を必要に応じて行い、最終的に理事会でお認めいただき、地方連絡委員会の方に通知するプロセスになる。しかし、次の理事会は12月14日であり、その時点で初めて定数を承認していただき、地方学会に連絡するとなると、非常に厳しいスケジュールとなってしまふ。そこで、毎回のプロセスでもあるが、本理事会で11月15日開催の令和6年度第3回常務理事会にて、代議員数の割り当てに関して総務事務方で作る案をお示しし承認いただくということを、あらかじめ本理事会で承認賜りたいということ

である。

この先の予定は、来年の1月中に各都道府県で代議員を選任いただく。

加藤聖子理事長「10月末までに会費を完納していることが定数を定めるうえでも重要であるため、所属の会員にも周知いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 次期役員選出スケジュールについて

次期役員については、各ブロックからの理事候補者選出規則に則って選出された理事候補者を、来年5月の令和7年度臨時総会で選任し、6月の定時総会終了後に就任となる。

尚、ブロックでの理事候補者の選出方法、時期などについて確認する理事候補者選出管理委員会委員には、万代昌紀先生、川名敬先生、小出馨子先生、杉下陽堂先生、山口建先生
[資料：総務 3-1, 3-2, 3-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 第80回学術集会長候補者選定委員会委員について

[資料：総務 4]

万代昌紀副理事長「現在プロセスが進んでいるが、選定委員会の委員として運営委員会と学術委員会から6名ずつ選出した。両委員長を加えた14名のメンバーを承認頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 総会の開催方法について

[資料：総務 5]

万代昌紀副理事長「久具宏司先生から、コロナ禍のため総会をハイブリッドで行ってきたが、コロナ禍が収束した今、このままで良いのかの確認をするべきであるとの意見があった。事務局でシミュレーションなどを行った結果、開催方法としては①現地のみ、②ハイブリッド出席型、③ハイブリッド参加型（Web参加者は視聴のみ）の3通りがある。4月頃開催の臨時総会と6月開催の定時総会は、これを1回にする案もあったが、やはり様々な事務的なことや公益法人の報告等の関係もあり、2回は必要であろうということでこれまで通り2回開催とする。

臨時総会に関しては、名誉会員と功労会員を決定いただくということと、その表彰式のタイミングについては総懇親会の前が良いのではないかなどいろいろなご意見があったが、様々な点から厳かに表彰式を催すのは、やはり総会後が一番相応しいということで、これまで通り臨時総会終了後に表彰式を執り行うこととしたい。

定時総会では、年度決算の他、重要議題を議論する形にしたいと考えている。

開催形式については、代議員は現地へ来るべきという意見もあったが、ハイブリッド開催では、毎回6~7割の代議員がWeb出席されており、現地出席者を合わせると8~9割の出席率となっている。コロナ前の会場開催では5~7割の出席率であったことを考えると、ハイブリッド開催は続けていきたい。一方、各議案についてWebから意見・要望を言う人は今までいなかったことから、ご意見がある方は、是非積極的に現地にきていただくということで、③ハイブリッド参加型（Web参加者は視聴のみ。議決権行使書、委任状を事前

提出)を提案したい。」

加藤聖子理事長「纏めると、総会は今まで通り年2回、臨時総会と定時総会を開催する。名誉会員等の表彰式は、今まで通り臨時総会終了後に実施する。総会の開催方式はハイブリッド参加型とし、Webでは視聴のみとする。当日Web参加の方は意見を述べることはできないが、ご意見のある方は、これまで通り事前に意見書を受付けています。可能であれば、是非現地に来ていただきたい。ということである。

また、昨日の運営委員会では木村正監事からは会員への周知も工夫した方が良い、という意見をいただいた。」

木村正監事「ハイブリッド参加型により、質問したい方の発言を封じ込めるものと捉えられないように、参加型にする意図をうまく伝えていただければと思う。」

加藤聖子理事長「出席型から参加型に変更することで、総会の運営経費軽減にも繋がるようである。特に反対は無いようなので、来年度はこの方法で行いたいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本医学会連合への2024年度会費納付について

[資料:総務6]

(8) 能登半島地震に対する義援金について

[資料:総務7-1]

万代昌紀副理事長「本会と日本産婦人科医会の会員の皆様のご協力で、1千万円を超える義援金が集まったということで、これを日本産婦人科医会で適切に配分されるということである。」

(9) 日本医師会あてに要望書「妊産婦の劇症型A群溶連菌(GAS)感染症罹患について貴会会員への注意喚起のお願い」を日本産婦人科医会との連名で提出し、本会ホームページに掲載した。

[資料:総務8]

木村正監事「妊産婦のGASは周産期センターではなく、救命センターに搬送する、と記載があるがこれは救命部門へ確認はしたのか。」

川名敬理事「普通のA群溶連菌(GAS)の感染だけでは救命センターに搬送することはないので、「重症の劇症型GASの場合」と書き換えたものに修正し、日本産婦人科医会から再度出し直している。」

(10) 「登録データベース利用要領および遵守事項」について

[資料:総務9]

万代昌紀副理事長「婦人科腫瘍登録事業、周産期登録事業、臨床倫理監理委員会登録・調査小委員会が所有・管理する諸登録(以下ART登録)があり、共通の利用要領および遵守事項を作成したいと思う。データを営利目的に使用しない、第三者に譲渡しないなどの決まりがある。実際には営利目的に使うとも思われかねない研究も申請があり苦慮している。他の学会では営利目的で使用し、収益をあげることを目指すところもあるので、今後の方向性は検討課題ではあるものの、現時点では営利目的と疑われるものは認めないこととしたい。」

永瀬智常務理事「遵守事項を守らない場合は、罰則などはどこが対応するのか。」

万代昌紀副理事長「現在は、臨床倫理監理委員会に対応しており、3年間データベースは使えないなどの罰則はある。これまでにひどく逸脱した例はないが、今後そのようなケース

の場合には理事会にて報告し、対応を検討する必要があるとの認識である。」

小林陽一理事「万代昌紀先生の言う通りである。今後、AIの開発などにこのデータを使いたいという研究が出てきており、営利目的に使われる可能性はある。従い、営利目的として使用することを認めることで、本会にも利益になるような体制にしていくことを考えないといけないと思う。」

加藤聖子理事長「時代の流れとともに、この分野でも仕組みが必要になってくると思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) HPVワクチンのキャッチアップ接種の実施期間延長に関する要望書を、日本産婦人科医会との連名で、厚生労働大臣宛てに提出する予定である。 [資料：総務 10]

加藤聖子理事長「日本産婦人科医会では、キャッチアップ接種の成果が認められるようになったので延長したいという意見があるとのこと。そこで、来年3月までではなく期間延長の要望書を日本産婦人科医会から本会も連名で提出するよう依頼があり、これに応諾したい。」

宮城悦子特任理事「従来の17歳-20歳の接種率はまだまだ低いので、連名は良いと判断した。」

川名敬理事「方向性は良いと思った。」

青木大輔監事「これはキャッチアップ接種のことしか記載がない。定期接種も推進することも付け加えることは学会としては重要と考えているので、それを加えてはどうか。」

加藤聖子理事長「貴重なご意見である。日本産婦人科医会に提案したい。要望書を連名で出すことは承認で良いか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

・会議開催予定

【第4回】2024年9月14日(土) 15:00~17:30 NIPTに関して

【第5回】2025年1月11日(土) 14:00~16:00 PGT-Mに関して

鈴木直常務理事「9月14日の会議では、三上幹男先生、柘植あづみ先生、関沢明彦先生にもお話いただきながら、NIPTに関して議論をしていく予定である。」

(14) 令和6年度決算の会計監査につき、中田公認会計事務所と契約した。監査報酬は、会計処理、決算業務に関する指導・相談を含め、前年比30万円増の年間230万円である。

[資料：総務 12]

(15) 事務局働き方改革の状況について

[資料：総務 13]

加藤聖子理事長「6月の第2回臨時理事会でも話をしたが、事務局職員の残業過多が問題となっており、私も事務局で職員に直接話をした。7月、8月は目標の残業時間内に収まっており、これは幹事や先生方のご協力のお陰であると思う。しかし去年も同様のお願いをした後、残業は一度減ったが半年経過するとまた増え始めたため、今回はそのようなことにならない様に、引き続き理事会でも状況を共有させて頂きたい。」

万代昌紀副理事長「7月、8月は皆様のご協力により目標としていた時間内に収まったということで、引き続きよろしくお願ひしたい。」

(16) 事務局職員の採用について

事務局職員として、^{はとりひろこ}羽鳥宏子さんを令和6年9月1日付けで正職員として採用した。担当委員会は広報委員会、教育委員会、臨床倫理監理委員会(PGT-A, SR)、公的プラットフォーム設立準備委員会。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元		内容	資料
こども家庭庁	成育局母子保健課	令和6年7月25日からの大雨による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 14-1
		新生児聴覚検査費に係る受検者の経済的負担の軽減について	総務 14-2
		【再周知】不妊症に係る医療機関の情報提供に関する協力依頼について	総務 14-3
		令和6年台風第10号に伴う災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 14-4
	長官官房少子化対策室	「結婚・子育て支援信託」について https://www.cfa.go.jp/policies/shoushika/zouyozei/	総務 14-5
	成育局母子保健課	「地域子ども・子育て支援事業」における産後ケア事業の実施について	総務 14-6
厚生労働省	医薬局監視指導・麻薬対策課	令和5年度販売情報提供活動監視事業報告書について	総務 15-1
	医薬局医薬安全対策課	「病院における高齢者のポリファーマシー対策の始め方と進め方」及び「地域における高齢者のポリファーマシー対策の始め方と進め方」について	総務 15-2
	保険局医療課	不妊治療に係る特掲診療料の施設基準について	総務 15-3
	感染症危機管理専門家(IDES)養成プログラム事務局	感染症危機管理専門家養成プログラム研修生募集について	総務 15-4
	医薬局医薬品審査管理課	「オマリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（季節性アレルギー性鼻炎）の一部改正について」の一部訂正について	総務 15-5
	医療機器審査管理課	リソカブタゲン マラルユーセルの最適使用推進ガイドラインの一部改正について	総務 15-6
	医薬局医薬品審査管理課	ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドラインの一部改正について	総務 15-7
		メポリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎）について	総務 15-8

万代昌紀副理事長「総務 15-1 はコンプライアンスにかかわる話で、違法な宣伝活動をしていないかを監視している旨の資料。例えば、他社製品の誹謗中傷事例などについて記載があるので資料を確認してほしい。総務 15-4 は感染症の専門家を養成する試みである。」

②厚生科学審議会科学技術部会より、ゲノム編集技術等を用いたヒト受精胚等の臨床利用のあり方に関する専門委員会委員の苛原 稔先生の任期満了に伴い、委員推薦についての依頼書を受領した。後任は臨床倫理監理委員会（鈴木直委員長）にて選考いただき、片桐由起子先生を推薦した。 [資料：総務 16]

③こども家庭庁成育局母子保健課

㊦令和 6 年度健やか親子 21 全国大会(母子保健家族計画全国大会 鹿児島)への後援名義の使用依頼書を受領した。例年のことであり経済的負担もないことから応諾した。

[資料：総務 17]

㊧令和 7 年度母子保健対策関係概算要求の概要についての情報提供を受領した。

[資料：総務 17-1]

㊨流産・死産等に係る医療機関等における支援のための調査研究について、本会あてに有識者の委員推薦依頼を受領した。9 月 13 日(金)が締め切り。 [資料：総務 17-2]

万代昌紀副理事長「流産死産を経験した人に対するパンフレットを作るような調査研究である。本件の人選は周産期委員会にお願いしたい。」

板倉敦夫委員長「承知した。」

本件は周産期委員会に一任することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 最高裁判所

最高裁判所医事関係訴訟委員会より、千葉地方裁判所からの依頼のあった事案について鑑定人候補者の推薦依頼書を受領した。本件は鑑定人推薦委員会（亀井良政委員長）にて選考いただき、川鱈市郎先生(金城学院大学看護学科客員教授)を推薦した。

[資料：総務 18]

(3) 日本医療研究開発機構（AMED）

①AMED 難治性疾患実用化研究事業より「先天性リポイド副腎過形成症の遺伝学的検査支援と患者レジストリ構築とリアルワールドエビデンス創出研究」(研究開発者代表 石井智弘先生[慶應義塾大学])に関する周知の依頼があり、本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 19]

②AMED 成育疾患克服等総合研究事業（成育事業）および女性の健康の包括的支援実用化研究事業（女性事業）より、「日本の未来のためのプレコンセプションケア研究を考える 2024」開催についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 20]

(4) 東京都福祉局

東京都福祉局より「凍結した卵子の使用状況等の調査（後年調査）」を実施するにあたり、本会にアンケートの内容についての確認依頼があった。本件は東京都の施策であり、

本会としてはアンケートの内容を確認することはできない旨回答した。

[資料：総務 21]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
日本医学会	第 35 回日本医学会公開フォーラム「糖尿病，肥満症診療の進歩と問題点」の日本医学会ホームページ公開のお知らせについて	総務 22-1
	令和 6 年度 死亡時画像診断 (Ai) 研修会の開催について	総務 22-2
	第 36 回日本医学会公開フォーラム 「全ての診療領域の基礎となるゲノム医療～ゲノム医療推進法の基本計画策定に際し考慮すべきこと～」について、オンライン参加申込開始のご案内	総務 22-3
日本再生医療学会	再生医療を普遍化するためのオープンイノベーションについて	総務 22-4
医薬品医療機器総合機構 医療情報科学部	【MID-NET のお知らせ】ガイドライン、事務処理手続通知及び利便性向上に向けた更なる取組に関する通知の発出について	総務 22-5
日本医学会連合	領域横断的連携活動事業 (TEAM 事業) 「多学会連携による慢性疾患患者の挙児希望を叶えるための横断的指針作成」による公開シンポジウム開催について	総務 22-6

万代昌紀副理事長「総務 22-6 は、加藤聖子先生が挨拶される公開シンポジウムである。」

加藤聖子理事長「皆さんに周知し、ぜひ聞いていただきたい。」

木村正監事「もともとは、妊娠禁忌を外す活動からはじまり、その観点でこの事業がはじまっている。」

② 日本医学会連合より 2024 年度加盟学会連絡協議会を 2025 年 2 月に開催する旨案内があり、本会からは加藤聖子理事長と関沢明彦常務理事にご出席いただくこととなった。

[資料：総務 22-7]

(2) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会より、妊産婦死亡症例検討評価委員会委員として 2 名の推薦依頼を受領し、周産期委員会で検討いただき、三浦清徳先生(長崎大学)、牧野真太郎先生(順天堂大学附属浦安病院)を推薦した。

[資料：総務 23]

(3) 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会において、日本小児科学会が、HPV ワクチンのキャッチアップ接種の再度の呼びかけを HP で行うことになり、同様に協議会参加団体が共通で予防接種推進専門協議会の HP のリンクを貼ることとなった。本会も本会の HP に予防接種推進専門協議会の HP の URL を掲載する予定である。

[資料：総務 24]

川名敬理事「HPV ワクチンのキャッチアップ接種と定期接種について9月末までに打ち始めましょう、という文章。本会のHPにリンクを掲載するという報告である。」

木村正監事「良い文章であるが、過去に副反応報道もあったので、副反応が少ないということを示すデータがあると良いと思う。」

万代昌紀副理事長「副反応のデータも出てきていると思うので、本会のほうから、活動を推進したい先生方が使えるようにデータを供給してもらえればという意見があった。」

加藤聖子理事長「厚生労働省の副反応検討部会のリンクを貼ってはどうか。」

川名敬理事「膨大なデータなので該当データをピックアップして分かり易いように宮城先生とまとめていきたい。厚生労働省の審議会の際の資料をリンクすることは可能と考えるので周知方法を検討する。」

万代昌紀副理事長「資料は、大学の講義などでも使えるので是非載せていただきたい。」

(4) 日本肥満症治療学会からの協力依頼案件について

[資料：総務 25]

加藤聖子理事長「現理事長と前理事長が来られて議論した。『日本人の肥満を合併する産科婦人科系疾患患者の診療ガイドライン』について、合同ではなく、協力をすることになったので、交通費等は先方が負担することで合意した。」

(5) 日本肥満学会

日本肥満学会では、肥満症と同様に、ハイリスクの痩せ（例：骨減少症や月経異常の合併など）を「痩せ症」と定義し、新たな疾患概念の確立のために『痩せ症に関するワーキンググループ』を設置したとのこと。ついては本会からも委員参画の依頼があり、能瀬さやか先生(国立スポーツ科学センター)のご指名を受けこれを承諾した。 [資料：総務 26]

(6) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構より関連学会連絡委員会（10月8日16時半～18時、ハイブリッド）を開催するにあたり、本会に出席依頼の案内があった。本件は婦人科腫瘍委員会に対応をお願いし、委員長の川名敬先生にご出席頂くこととなった。 [資料：総務 27]

(7) 乳房健康研究会

「第20回ミニウォーク&ランフォーブレストケア ピンクリボンウォーク2024」開催にあたり本会の後援名義使用の依頼書を受領した。特に経済的負担はなく応諾いたしたい。

[資料：総務 28]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本医療安全推進学会

第1回日本医療安全推進学会学術総会の開催にあたり、本会の後援名義の使用について依頼書を受領した。特に経済的負担はなく応諾いたしたい。

[資料：総務 29]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 医療安全心理・行動学会

第2回医療安全心理・行動学会学術総会の開催にあたり、本会の後援名義の使用について依頼書を受領した。特に経済的負担はなく応諾いたしたい。

[資料：総務 30]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会第30回学術集會かがわ大会開催にあたり、本会の後援名義の使用についての依頼書を受領した。特に経済的負担はなく応諾いたしたい。[資料：総務31]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 日本精神神経学会

①本会と共同で作成した「こころの不調や病気と妊娠・出産のガイド（一般の方むけ）」の公開について周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 32-1]

②日本精神神経学会及び日本GI（性別不合）学会が共同して作成した「性別不合に関する診断と治療のガイドライン（第5版）」を公表した旨の周知依頼あり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 32-2]

(12) 日本生殖医学会

日本生殖医学会より、「生殖医療ガイドライン改訂版（案）」の確認依頼を受領した。生殖・内分泌委員会で検討頂いた結果、委員会としての意見集約や議論が必要な指摘はなく、その旨を回答した。併せて、本ガイドライン改訂版への後援依頼を受領した。

[資料：総務 33]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(13) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会より婦人科悪性腫瘍総合入力システム JESGO 運営委員会の新体制発足に伴う委員（本会からは永瀬智先生、吉野潔先生、徳永英樹先生）の改選があり、本会から3名の委員推薦の依頼書を受領した。任期は2026年7月までで、既に日本婦人科腫瘍学会から選出された先生の兼任も可とのこと。9月10日が締め切り。

[資料：総務 33-1]

万代昌紀副理事長「JESGOには本会からも加わっており、改選があり婦人科腫瘍学会からの先生の兼任も可能ということであり、婦人科腫瘍委員会で決めていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 株式会社カイトー

保険代理店の株式会社カイトーより、学会誌の一律郵送廃止決定に伴い、これまで年4回同梱していた各種団体保険の案内、募集に係るパンフレット、チラシを、来年以降は本会ホームページでのお知らせ、一斉配信メールで会員向けに周知して欲しいとの申請書を受領した。本件は、会員への福利厚生の一環であると同時に、本会の収入源（集金事務費）でもあることから、これを承認した。

[資料：総務 34]

(2) 千葉県がん患者大集合 2024 実行委員会

千葉県がん患者大集合 2024 実行委員会より、第15回千葉県がん患者大集合 2024「がん

と生殖医療」(10月14日)への後援依頼書を受領し、経済的負担もないことから本件応諾した。 [資料：総務 35]

(3) 阪大微生物病研究会

昨年に続き「BIKEN」谷口奨学生募集のお知らせ(申込締切：2024年9月30日)についての周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 36]

(4) 沢井製薬株式会社

製造委託品(セファクログラプセル 250 mg 「SW」等)の供給に関するお詫びについての周知依頼を受領し、本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 37]

(5) メルクバイオフーマ株式会社

ゴナールエフ®皮下注ペン 300 の特約店への限定出荷を解除し、通常出荷を再開する旨案内があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 38]

2) 会 計 (春日義史主務幹事)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

春日義史主務幹事「変わりはない。」

(2) 委員会別予算使用状況について [資料：会計 2]

春日義史主務幹事「全ての委員会は予算内で進捗している。」

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和6年度健康・医療活動賞予備選考委員会	8月7日
筆記試験問題評価委員会	8月27日
学術講演会評価委員会(通信開催)	8月27日～9月4日
令和6年度教育奨励賞予備選考委員会	9月5日
令和6年度第2回学術担当理事会	9月6日
令和6年度第2回学術委員会	9月6日

(2) 令和6年度教育奨励賞候補者の選考について

- ・6名の推薦ならびに応募があった。予備選考委員会(9月5日開催)にて選考を行った候補者について9月6日の学術委員会にて候補者の選考を行う。その結果を理事会に答申する。 [資料：学術 1-1, 学術 1-2]

【候補者】 (五十音順)

- ・今井 健史(イマイ ケンジ)君(名古屋大学)
「愛知県における母体急変対応シミュレーション講習会・普及推進の取り組みと

Kirkpatrick Model を適用した体系的な教育効果の評価 ～12 ヶ月間の長期追跡調査ならびに名古屋市消防局救急搬送データベースを用いた検証～

- ・志鎌 あゆみ（シカマ アユミ）君（筑波大学）
「遠くの仲間とドライボックスで結紮を競おう「地方結紮バトル」の教育効果」
- ・矢野 光剛（ヤノ ミツタケ）君（大分大学）
「研究指導を通じた医学部学生への教育およびリクルート活動」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和6年度健康・医療活動賞の選考について

- ・8件（個人3、団体5）の応募があった。予備選考委員会（8月7日）で3件の候補者・団体を決定した。9月6日の学術委員会でプレゼンテーションを行い決定した受賞候補者を理事会に答申する。
[資料：学術2-1, 学術2-2]

【候補者・候補団体】（順不同）

- ① 個人：安部 宏（アンベ ヒロシ）君（南相馬市立総合病院）
「東日本大震災からの復興」
- ② 団体：避妊教育ネットワーク
（代表：北村 邦夫（キタムラ クニオ）君）
「避妊教育ネットワーク」
- ③ 団体：特定非営利活動法人 母と子の医療を世界に届ける会
（代表：平川 英司（ヒラカワ エイジ）君）
「シエラレオネにおける持続可能な母子保健支援プロジェクト」

岡本愛光常務理事「東日本大震災からの復興で、一人で大きな功績を出され、その功績は賞賛に値するということで①の安部宏先生を推薦したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 他団体の特別賞推薦依頼について

- ① 「2024年度神澤医学賞」については、2名の推薦を受けた。学術担当理事にて選考を行った結果、本会からの候補者についてご承認いただきたい。
・諸隈 誠一（モロクマ セイイチ）君「母体環境が母児の健康に与える影響に関する研究」
[資料：学術3-1, 3-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ② 「令和6年度中富健康科学振興賞」について、公益財団法人中富健康科学振興財団より候補者推薦依頼を受領したので、学術担当理事にて選考を行った結果、本会からの候補者についてご承認いただきたい。
・木村 正（キムラ タダシ）君
[資料：学術4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③公益財団法人川野小児医学奨学財団より「令和6年度小児医学川野賞」候補者推薦依頼を受領したので理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。 [資料：学術5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)学術講演会評価委員会からの答申について

- ・令和6年8月27日より通信会議を開催し、第76回学術講演会の企画・運営・進行を中心とする内容に関する評価を行っている。 [資料：学術6-1, 6-2, 6-3]

吉田好雄常務理事「第76回学術講演会について、産婦人科医学の重要課題を反映した5つの会長特別企画シンポジウム、卓越した功績をあげた研究者による5つの特別講演、新進気鋭の教授陣による多彩な19の教育講演、さらに海外からの招待演者による国際プログラムなどをはじめとし、学術講演会にふさわしいアカデミックなプログラム構成の充実が際立つものとなったと評価させていただいた。講演数の増加に対応し、現地会場では並列でセッションが進行されたが、視聴期間にゴールデンウィークを含まれたことも奏功し、視聴回数は前回は上回り約2万回、非常に多くの会員に質の高いプログラムを提供できたと思われる。特筆すべきは、ハイブリッド開催以降、発表形式の改善を続けてきたポスターセッションにおいて、今回は紙媒体での掲示に加え、同一フロア内に設けたブースでデジタルポスター発表形式を導入した点を評価させていただいた。これにより、気軽に閲覧できる紙ポスターの利点を活かしつつ、特に若手研究者にとっては講演のような雰囲気での発表の訓練となる好機を提供するものとなったと評価したい。また、海外演者の発表を支援するため、一般演題の査読で高評価を得た上位10演題に対してトラベルグラントを支給したことも新たな取り組みであったと評価させていただいた。今回の学術講演会は、今後の開催の在り方を引き続き検討する上で極めて有意義であり、開催者の卓越した手腕に深く敬意を表したいと委員会としては思っている。

ただアンケートの中では、以下のようないくつかの問題点も指摘されていた。

- ①プログラム数が徐々に多くなっており、もう少しコンパクトでも良いのではないか
- ②英語講演に偏り過ぎて、もう少し日本語講演を増やしてもいいのではないか
- ③国外発表者の優遇により、国内発表者の受賞機会が減っているのではないか（はっきりしないが）
- ④短期間でのポスター発表の準備（紙・デジタル・PDF）が負担であった
- ⑤デジタルポスター発表のスペースが狭く、モニターや音声の視聴が難しかった
- ⑥単位取得プログラムやガイドライン解説講習会の会場は混雑するため、より大きな会場を希望する
- ⑦会場への案内が分かりづらかった

次回から担当校で検討していただければと思う。」

大須賀穰副理事長「しっかりと評価していただいたことに心より感謝したい。コンgresアワードは海外の方が多い印象ではあったが、優遇した覚えはあまりない。」

吉田好雄常務理事「適切ではない表現のまま報告してしまったが、今後評価委員会でも検討したい。」

岡本愛光常務理事「昨日の学術委員会の中で、高得点の日本語の演題が、他と比較しアワードをもらう率が低いのは、全体として国際化志向があるので致し方ないという話がでた。」

大須賀穰副理事長「コンGRESアワードを選ぶ際は、海外発表者を優遇しているのではなく、『英語発表者の優遇により』や『国内演題の受賞が少ない』などの表現へ誤解されない様に変えていただきたい。至らないところも多々あり申し訳ない。」

(6) 筆記試験問題評価委員会からの答申について

- ・令和6年8月27日に委員会を開催し、専門医筆記試験について、問題の難易度、内容、形式、問題数、分野別比率などを個別に評価した。本委員会からの答申は中央専門医制度委員会に提出し、同委員会で本答申に基づいて検討（削除問題の検討、再採点）が行われる。

4) 編集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

第2回編集担当理事会（WEB開催）	9月6日
第2回和文誌編集会議/JOGR編集会議（ハイブリッド開催）	10月4日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（8月31日現在）

[資料：編集1]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	43	249
Accepted	333	255	117
Rejected	1815	1514	855
Grand Total	2184	1812	1221

梶山広明常務理事「おそらく昨年と同様の投稿数になると思われる。」

(3) 和文機関誌の一斉郵送廃止に伴う今後の対応

① オンラインジャーナルの掲載方法

[資料：編集2-1, 2-2]

- ・国立国会図書館への納本のため「全文PDF」を新に作成する必要がある。広告を掲載している1~12号（除：抄録号）については、現状のコンテンツに加えて当該全文PDFを会員限定で掲載し、その中に広告を綴じ込む事で広告募集を継続する事ができる。

梶山広明常務理事「一斉郵送の廃止後、全頁のPDFは必要ないと思っていたが、国立国会図書館への納本のために必要であることが分かった。全頁をPDF化した場合、広告をどうするか課題があり、広告を一覧にした資料の提案1Bを承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

梶山広明常務理事「全頁PDFにすることと広告を載せるということの杏林舎の手数料が資料2-2のとおり見積書が届いており、ご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②広告業務手数料の見直しについて

[資料：編集 2-3]

梶山広明常務理事「株式会社文京メディカルが、手数料を現在の13%から20%に上げたいと希望してきた。相場は、20-30%であり、編集委員会としては、同社がやる気をもって広告を受託していただけるのであれば20%で良いと判断している。ご承認いただきたい。」

加藤聖子理事長「相場は20-30%ということでよいか。これまでが割安であったということである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③オンラインジャーナル閲覧の会員認証について

現在オンラインジャーナルは会員・医療関係者向けのページ内にあるものの、記事によって会員認証が必要なものと一般の方でも閲覧可能なものがある。冊子体の会員への郵送を廃止しオンラインに一本化するこのタイミングで、全ての記事の閲覧を会員限定にすべきか（オンラインジャーナルのトップページで会員認証を行う）ご意見をいただきたい。システム改修には費用も発生するため、必要に応じて情報収集を継続していく。

梶山広明常務理事「協議事項としたが、Webシステムについてまだ企業と協議できていないため次回理事会にて提案させていただく。」

④重要度が高く、広く会員に周知すべき事項を掲載する「冊子」の作成期間について

[資料：編集 2-4]

機関誌をオンラインジャーナルでの公開に一本化する事に伴い、暫定的な措置として冊子を作成・郵送するが、この対応は2年間を目途とし、初回の冊子の巻頭に周知文を綴じ込む。対応終了時にも再度周知文を綴じ込み、会員への周知を行う予定である。

梶山広明常務理事「不定期で送付する暫定的な『冊子』の作成期間については、ホームページの体裁改修の準備に約2年間かかるので、会員周知の文章で、2年間と記載する。2千万円ほど経費が掛かるため、その後は廃止の方向で検討予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤「冊子」の内容について

以下について9月6日開催の第2回編集担当理事会で協議し、今後の常務理事会および第3回理事会で報告する予定である。

- ・掲載する記事の選定
- ・表紙、名称、版型等

梶山広明常務理事「編集担当理事会で方向性は定めた。第3回常務理事会で提示する。」

(4) 和文機関誌第77巻特集について

[資料：編集 3]

- ①第1回和文誌編集会議にて第77巻の特集テーマ3題を選出し、それぞれのテーマの取り纏め役をお願いする先生にご承諾をいただいた。各テーマ、取り纏めの先生にご推薦いただいた3名に特集記事の執筆を依頼する。

梶山広明常務理事「資料の通り、生殖内分泌は PCO の最近のトピックスで岩瀬明先生、周産期／生殖は帝王切開子宮癒痕症で滋賀医科大学の村上節先生、その他（医学教育）は岐阜大学の磯部真倫先生に産婦人科の医学教育で執筆をお願いしている。その他として JOGR50 巻記念号で JOGR 歴史について加藤聖子理事長に執筆いただいた。和文雑誌で本年中に郵送する予定である。」

5) 渉 外（大須賀穰副理事長）

(1) 会議開催

第 2 回渉外委員会（Web 開催）	9 月 25 日 【予定】
--------------------	---------------

(2) EBCOG 2025（6 月 5-7 日、於：ドイツ フランクフルト）へ派遣の若手医師募集に 6 名の応募があり、書類審査の結果、上位 3 名を派遣したい。 [資料：渉外 1]

大須賀穰副理事長「秋田啓介先生（慶應大学）、藤田侑里先生（千葉大学）、合田亮人先生（香川大学）を派遣したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 海外名誉会員候補者推薦について [資料：渉外 2]

大須賀穰副理事長「Ravi Chandran 先生を推薦したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（5 月 16-18 日、米国 ミネアポリス）へ本会役員 2 名（加藤聖子理事長、渡利英道第 78 回学術集会長）、および若手医師 3 名（順天堂大学 吉田司医師、慶應義塾大学 北澤晶子医師、横浜市立大学 山本藤尾医師）を派遣の予定である。

(5) 2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting（5 月 1-3 日、於：米国 ワシントン D.C.）へ派遣の若手医師募集を開始した。【~~決~~切：9 月 26 日】

(6) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた 包括的 子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について

6 月に、加藤聖子理事長、木村正監事、矢内原臨幹事長、森繭代幹事、藤田則子医師（長崎大学）、小原ひろみ医師、松下友美医師（国立国際医療研究センター）、竹内理恵医師（国際医療福祉大学）をプノンペンに派遣した。 [資料：渉外 3]

大須賀穰副理事長「7 年半続いた草の根事業の総括を行っていただいた。」

木村正監事「長い間ご支援いただき感謝申し上げます。カンボジア産婦人科学会の成長も目覚ましく、協力した甲斐があったと感じている。」

(7)8月3日、シンガポールにて開催のAOFOG Action Plan meeting および Executive Board meeting に梶山広明 AOFOG Editor-in-Chief、および加藤聖子 Council Representative が出席した。 [資料：渉外 4]

加藤聖子理事長「役員交代があり、新しいメンバーになり、今後2年間のアクションプランを確認した。」

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

令和8年度診療報酬改定提案(外保連)に関する産婦人科関連学会打ち合わせ(Web開催)	8月20日
--	-------

(2) 令和8年度診療報酬改定提案(外保連項目)について [資料：社保 1]

永瀬智常務理事「上記会議の結果。内保連は今後打ち合わせをする予定。まずは外保連。新設として、

- 1 腹腔鏡下子宮筋腫核出術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)
- 2 子宮悪性腫瘍手術(広汎切除)(ロボット支援)
- 3 子宮鏡下子宮筋腫摘出術(組織切除回収システムによるもの)
- 4 MRI 母子加算
- 5 子宮悪性腫瘍手術 センチネル切除 加算 【調整中】

保険既収載改正として、

- 1 ロボット支援子宮悪性腫瘍手術(子宮体がんに限る)の適用拡大(進行期並びに傍大動脈リンパ節郭清)
- 2 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の適用拡大(進行期並びに傍大動脈リンパ節郭清)
- 3 子宮付属器腫瘍切除術(腹腔鏡下) 予防的卵巣卵管摘出術(乳癌発症者限定の解除)
- 4 腹腔鏡下子宮全摘術または腹腔鏡下子宮筋腫摘出術における In-bag morcellation 加算
- 5 流産手術増点
- 6 帝王切開有棘糸加算 である。」

(3) 日本理学療法士協会と日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会が令和8年度診療報酬改定要望として、「産後女性の運動器症状に対するリハビリテーション推進(案)」を提案することから、日本理学療法士協会より依頼があり、8月16日に本会との意見交換を行った。本会社保委員会より永瀬智委員長、太田 剛主務幹事、市塚清健委員、周産期委員会より板倉敦夫委員長、女性ヘルスケア委員会より樋口毅委員長が出席した。本邦での実態調査等が不足しており令和8年度改定への提案書提出は困難であるが、産後女性のヘルスケアに関する重要な提案であることから今後も継続して検討することとなった。

永瀬智常務理事「産後メンタルヘルスへの認識は高いが、フィジカルのケアについてはやや薄かった。リハビリの産後のプログラムを組める方も少ないということで、令和8年度は見送りとした。」

(4)7月にアクチノマイシンDを供給している製薬会社から供給停止に関する報告を受けた。製造販売会社であるフランスのRecordati Rare Diseases社(RRD社)が日本への供給を停止するためであるが、絨毛性疾患に対する診療への影響が大きいことから、本会、日本婦人科腫瘍学会、日本絨毛性疾患研究会が協働し対応チーム(永瀬智社保委員会委員長、太田剛同主務幹事、川名敬婦人科腫瘍委員会委員長、小松宏彰同主務幹事、寺井義人日本婦人科腫瘍学会社保委員長、および日本絨毛性疾患研究会より井篁一彦教授、碓井宏和准教授)を立ち上げ、海外の情報収集を行うとともに、今後について企業や厚労省などと協議を行う。

永瀬智常務理事「フランスのRRD社がアクチノマイシンDの日本への供給を停止することから端を発しており、アメリカへの供給も停止するようである。診療への影響が大きいことから、本会、日本婦人科腫瘍学会、日本絨毛性疾患研究会が協働し対応チームを組んで、情報収集を行い、今後について協議を行う予定である。」

井篁一彦理事「世界的にもフランスのRRD社のみが製造している状況のため、RRD社が日本への供給を止めると入手ができない状況になる。ガイドライン上も侵入奇胎、絨毛癌の方がこの薬剤を使えなくなると相当な問題で、日本では標準治療が行えなくなってしまう。既にノーベルファーマ社は薬価削除の工程まで出している状況で、患者さんのために何とかしないとイケないため、本会でチームを作り対応を検討して行きたいと思っている。小児がんのWILMS腫瘍は適応疾患であるが、代替レジメンがあるようなので、事実上問題となるのは絨毛性疾患のみである。楽観できない状況だ。碓井宏和先生が世界絨毛性疾患会議のコミッティのメンバーなので情報を集めていただいている。欧米全てへ供給停止になるとは考えられないので、日本と一部の国への供給停止になるものということになるが、今後は学会として正式に情報を収集していきたい。」

加藤聖子理事長「由々しき事態であるので、情報収集及び情報共有をお願いしたい。」

(5)日本医師会より、令和6年7月から令和8年6月末までの任期の疑義解釈委員会委員推薦の依頼を受け、西井修副委員長を推薦した。

(6)日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目(05疑3931、06疑0132)、医薬品の供給停止予定品目(06疑0131)の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員、および一部専門委員会による検討結果を回答した。

(7)新薬の処方日数制限解除に関する企業からの依頼について **[資料：社保2]**

永瀬智常務理事「女性ヘルスケア委員会で出たものと同じで、エストロール・ドロスピレノン配合錠のセットで4週間投与するものであり、14日処方相応しくない為、制限解除の要望書を出した。」

(8)医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について **[資料：社保3,4]**

永瀬智常務理事「スプレキュアの代替薬は富士製薬工業株式会社が供給可能と言うことである。世界的にスプレキュアの販売数は減ってきており、現在は2社のみが供給している状況だが、代替薬の安定供給を確認した上で了承した。」

(9) 医薬品の安定供給継続に関する企業からの依頼について

[資料：社保 5, 6, 7]

永瀬智常務理事「薬価が赤字になるようなものが含まれる。安定供給という名目で要望を出した。」

(10) 2017年に本会が厚生労働省医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議に提出した BONJESTA（成分名：Doxylamine succinate/Pyridoxine hydrochloride）の要望について、周産期委員会による取り下げの判断を受け、要望時に開発を検討していた企業の意向を確認の上、要望を取り下げる旨、同会議担当者に連絡した。

永瀬智常務理事「BONJESTAの承認要望をしていたが、企業に確認するとアメリカでは使われている薬剤であるものの、厚労省からの指示ではビタミン剤と合剤であるので、3アームの臨床試験が承認に必要と判断しており、企業側はそのような臨床試験は組めないとのことから、結局供給できない状況となり、要望を取り下げる判断をした。」

加藤聖子理事長「最初の診療報酬について日本産科婦人科学会から RRSO の乳癌発症者限定の解除については、検査自体は自費で行って発症が分かっている人ということか。」

永瀬智常務理事「そのとおりである。」

青木大輔監事「新生児マススクリーニングに大きく 15 億の予算がついている。遺伝学的検査になるので、妊婦にも影響がある。妊婦への遺伝カウンセリングはどうするかなどの意見もあるので、注視していくべきだと考える。」

加藤聖子理事長「小児科が力を入れている。引き続き注視したい。アクチノマイシン D の件は大きな問題なので、チームで対応したい。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 理事及び監事候補者選考委員会	6月26日
日本専門医機構 令和6年度定時社員総会	6月28日

② 日本専門医機構 第6期「専門医検討委員会（認定・更新）」、「研修検討委員会（プログラム等）」委員推薦について

「専門医検討委員会（認定・更新）」委員には西郡秀和先生、「研修検討委員会（プログラム等）」委員には徳永英樹先生を推薦した。

③ 日本専門医機構 第6期サブスペシャルティ領域検討委員会委員推薦について 佐藤豊実先生を推薦した。

④ 日本専門医機構からの 2025 年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院から募集の申請があり、日本専門医機構に承認された。

同コースの専攻医募集は9月2日正午～9月20日正午である。

[資料：専門医 1]

関沢明彦常務理事「数年間にわたって東京医科大学病院が募集しているが、今のところ応募者なしである。」

(2) サブスペシャルティ関連

- ① 機構認定サブスペシャルティ専門医の各サブスペシャルティ学会からの申請書類を7月3日に日本専門医機構へ提出した。

関沢明彦常務理事「婦人科腫瘍、女性ヘルスケア、周産期・母体胎児専門医の3領域のサブスペシャルティから提出した。日本専門医機構からの正式な回答はまだなく、回答が来次第、各学会と連携して対応を進めていく。」

- ② 日本産科婦人科学会サブスペシャルティ領域連絡協議会構成員について

[資料：専門医 2]

関沢明彦常務理事「この協議会の中には日本専門医機構推薦の委員が1名は入らないといけない。これまで委員だった鈴木幸雄先生が日本専門医機構の理事ではなくなったため、新理事となった近畿大学の松村謙臣先生に日本専門医機構側の代表として協議会に入ってもらったこととなっている。また、各サブスペ領域の中で役員変更があり、それに伴った変更を行って日本専門医機構に提出し、承認待ちの段階である。」

(3) 学会専門医制度関連

- ① 会議開催

第2回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6月23日
第1回専門医認定審査に関する検討ワーキンググループ	7月16日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会(東京会場)	7月22日
試験実行委員向けの専門医認定二次審査事前WEB説明会(大阪会場)	7月22日
第2回専門医認定審査に関する検討ワーキンググループ	8月20日

- ② 2024年度専門医認定二次審査は東京会場(都市センターホテル)と大阪会場(AP大阪淀屋橋)にて、7月27日に筆記試験(東京会場273名、大阪会場234名)、28日に面接試験(東京会場239名、大阪会場205名)を実施した。

- ③ 筆記試験のCBT試験について

2025年度の専門医認定二次審査は7月26日(土)に筆記試験をCBTで実施、7月27日(日)に面接試験を実施する。筆記試験は東京と大阪の近隣、面接試験は東京と大阪の2会場で行う。

また、CBT試験はプロメトリック株式会社へ委託する。

[資料：専門医 3]

関沢明彦常務理事「CBT試験の委託先は、2社で検討し、両社の見積額は同等であるものの、会社の規模や柔軟な対応力などが決め手となり、プロメトリック株式会社に決めた。日本女性医学学会や日本麻酔科学会などの専門医試験の実績もあり、総合的にみて無難と判断した。」

(4) 専門医関連システム関連

- ① 会議開催

第1回専門医関連システム委員会	8月26日
-----------------	-------

加藤聖子理事長「来年から CBT 試験が開始されるとのことです。よろしくお願ひしたい。専門医試験は東京・大阪会場は特に大きな問題なかったということによいか。前回は東京で面接時間が遅くなったという問題があったようだが。」

関沢明彦常務理事「今回、東京は面接会場を 2 会場に増やしたが、特に問題がなかったと思っている。」

8) 臨床倫理監理 (鈴木直常務理事)

(1) 会議開催

PGT-M に関するコアメンバー会議	6 月 18 日
臨時重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会 (WEB)	6 月 21 日
第 1 回臨時臨床倫理監理委員会 (WEB)	7 月 1 日
第 2 回 PGT に関する継続審議小委員会 (WEB)	7 月 2 日
第 1 回定款・見解改定検討小委員会 (WEB)	7 月 31 日
第 2 回臨床倫理監理委員会 (WEB)	8 月 29 日
がん・生殖医療施設認定に関する説明会 (WEB: Zoom ウェビナー)	9 月 19 日 【予定】
第 3 回 PGT に関する継続審議小委員会 (WEB)	10 月 1 日 【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和 6 年 7 月 31 日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	121 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	630 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	630 施設
顕微授精に関する登録	610 施設
医学的適応による未受精卵子、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	204 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

鈴木直常務理事「本会の見解に基づく諸登録は表に記載の通り。」

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]

②PGT-M 審査年次報告について

・ 8 月 28 日 (水) に学会 HP にて公表を行った [資料：臨床倫理 3]

・ 公表当日、本会事務局大会議室でメディア向けに記者会見を行った。

・ 公表に際して、意見書 A 作成等でご協力いただいている関連学会と他 1 学会に、報告書の公表に関する事前説明を行った [資料：臨床倫理 4]

・ NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会の数名の委員に非公式ヒアリングを行った

鈴木直常務理事「2020 年 1 月、11 月、2021 年 2 月の 3 回にわけて、PGT-M に関する臨時審議会が行われ、その結果、新しい審査体制が変わったこと、重篤性の定義が変わった上での審査となったこと、その結果を公表することが、審議会の結果報告書に記された。また、

PGT-Mの新しい審査になり、重篤性の定義が変わってからの年次報告を8月28日に学会のホームページ上で公表したが、7月26日の常務理事会で報告したとおり、すべての疾患名を報告し、そして承認・不承認の結果を報告するといった内容を、小委員会と臨床倫理管理委員会で、アンケートも含めて掲載した。1999年～2015年まで、120例の報告を一度実施しているが、その際は『疾患群』として報告しており、『疾患名』で報告するのは今回が初めてのため、加藤聖子理事長と共に、事前に子ども家庭庁に相談をした。出生前検査に関する専門委員会は、日本医学会と家庭庁の中にある、子ども家庭庁審議会学術部会の委員会であり、これらの内容を報告した。すべての疾患を疾患名として承認・不承認として報告することについては特段大きな反対はなかったため、8月1日にマスコミへ、疾患名だけが独り歩きしないようにするための説明を行い、最終的に8月28日の学会ホームページ上での公表後、もう一度マスコミの説明会を行った。公表に関しては、各専門学会から事前にご意見を賜り、その関連学会に報告書の公表に関する事前説明も1～2週間前に行って、子ども家庭庁にも再度事前に報告した。現時点では、本会にはその後特段大きなクレームやコメントは来ていないが、ある大学の小児科医師から不承認になった疾患の理由を知りたいとの声や、マスコミも承認・不承認の詳細を教えてほしいなど、色々な意見があった。今回はまず報告をするということなので、今後は後ほど述べる臨時審議会等で、今後の報告のあり方や課題などを解決するべく進んでいきたい。」

加藤聖子理事長「初めての疾患名公表であり、我々は慎重に各方面に事前相談して進めていった。NIPTの審査委員会の先生方に多々ご意見をいただいたが、疾患発表については特に大きな反対はなく、本会としては1例1例丁寧に審査しているということも説明した上で発表しており、『色々な意見を真摯に受け止めて前向きに進めてください』という発言もあった。マスコミには『疾患名が独り歩きしないように』と強調してきたが、8月29日の朝刊、各新聞各紙の内容をみると、総じて我々が説明していた意図と齟齬なく報道されていた。また、これを契機とした網膜芽細胞腫の方が、患者側の立場からの意見として報道されていた。29日の夜にNHKの番組 時論公論でも取り上げられたが、我々が最終的に求めている、『このような重大な判断を本会だけが判断して良いものか、公的プラットフォームといった公的機関が必要ではないか』というところまで踏み込んだ意見も朝日新聞社とNHKの時論公論は言及されていた。これから関連学会からも色々な意見が届くと思われる。また、今後はデータの管理システムについても考えていかなければならない。みなさんの周囲の先生などから本件に関し、コメントなどが寄せられているようであれば、教えていただきたい。」

鈴木直常務理事「患者さんからは、『自分で決めさせてもらえないのか』という意見もあり、その重篤性の定義を今後どうしていくかをしっかりと考えていきたい。海外で実施しているから良いということではなくて、メディカルツーリズムとして実施している地域（台湾など）の先生とも議論する、あるいは、重篤性の定義を今後どうするかということ準備していきたい。」

大須賀穰副理事長「日本生殖医学会でみていると完全にボーダレスで、海外に行ってPGT-Mを実施することはほとんど止めることはできない状況であり、そういうところまで考えて今後のシステムを作っていただきたい。」

万代昌紀副理事長「不承認の理由は、しばらくは聞かれるものと思うが、理由を一例一例詳細に説明するとしても個人情報とかにも関わるため、いくつかパターンを作りそれを項目にするのも良いと思う。」

鈴木直常務理事「不承認の1例はやや大きな問題があるかもしれない事例であり、後で報告したい。今回不承認は3事例であったため、個人情報など危惧されることから、かなり要約した不承認の理由を報告書に記載した。それについては逆に『密室で審査しているので

はないか。しっかり報告すべきだ』と書くマスコミもいた。特に、承認事案についても100点満点の承認と60点の承認と、実際には点数はつかないものの、この差がどう違うのかということも明確にすべきだとも言われており、大きな課題であり倫理審議会等でこの報告のあり方についても検討していきたい。」

③担当幹事（査読幹事）の追加について

- ・増員については既に令和6年度第1回理事会で承認済みであるが、具体的な人選については理事長と委員長に一任いただき、次回理事会で追認いただきたい。

鈴木直常務理事「現在 PGT-M の申請を4名の担当幹事で担当しているが、申請件数が昨年比3倍以上に増えており、臨床倫理個別審査会も増えてきているため、幹事4名では負担が大きい。第1回臨時理事会で承認いただいたが、公募して8~10名前後を人選するところまできている。推薦された方々には一緒に委員会に陪席していただき一緒に学んでいただくことを考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④症例申請された施設への申請内容に関する説明について

鈴木直常務理事「加藤聖子理事長、私、三浦清徳先生たちで申請者に丁寧に説明し、申請者には承認・不承認の結果を十分ご理解いただいた。」

加藤聖子理事長「このように1例1例丁寧に対応していくのが必要かと思う。」

⑤認定施設への講習会について

- ・2024年12月15日（日）に、PGT-M認定施設向けに講習会を開催したい

鈴木直常務理事「認定施設にはより理解を高めていただくために、再度講習会を実施したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥臨床倫理個別審査会の委員（日本人類遺伝学会推薦）の補充について

- ・臨床倫理個別審査会の日本人類遺伝学会推薦委員1名から委員辞退の申し出があり、日本人類遺伝学会から新たに1名の委員を推薦いただいた。委員名は退任して4年後まで非公開のため氏名は伏せるが、委員の就任について承認いただきたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 5]

②2023年の PGT-A・SR 年次実施報告書について [資料：臨床倫理 6, 7]

鈴木直常務理事「9月中には新見解後、初めての PGT-A・SR について Web サイト上で報告をする予定。」

③パートナーが変わった場合の反復不成功、流産回数の考え方について

鈴木直常務理事「資料の臨床倫理 15 に問い合わせ内容が記載されており、Q&A として報告する予定である。」

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①令和 6 年 8 月 23 日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について **[資料：臨床倫理 8]**

・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：167 施設

・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：163 施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1 施設）

・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4 施設

②施設説明会（9 月 19 日実施予定）について

[資料：臨床倫理 9]

鈴木直常務理事「令和 6 年 3 月 12 日に妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）の施設認定要件が変わったことから、9 月 19 日に施設に向けて、注意喚起も含めた説明会を堀江昭史委員長とともに行う予定である。」

(6) PGT-M に関する倫理審議会を開催について

【第1回】2025年4月 5日（土）午後（時間未定）

司会進行役：小西郁生先生（日本産科婦人科学会 顧問）

鈴木直常務理事「小西郁生先生にご内諾をいただいているが、次回理事会では具体的なメンバーをご案内する予定。色々な課題を解決するためには、パブリックコメントをいただいたり、患者団体の方からのご意見も頂いたりすると、年2~3回の開催、半年~1年弱くらいの倫理審議会になると考える。」

(7) 2022 年 ART データブックの公開について

[資料：臨床倫理 10-1]

鈴木直常務理事「2022 年 ART データブックが 8 月 30 日に公開されたが、最初に提出したデータブックの数値に誤りがあり、早急に修正して公開し直した。凍結融解胚の出生数が凍結未受精卵子を使つての出生数と凍結胚の融解の合計を誤って算出した。これにより周期数 70, 289 件と表記していたが実際には 72, 201 件が正解であった。」

加藤聖子理事長「ART データブックの登録は委員会の先生方のボランティアでやっており何回も細かくチェックされていたが、マスコミから公開後すぐに、数値の違いについて私や事務局にも問い合わせがあった。ART データや PGT-M の登録数は重要であるため、正しい数字で発表しなくてはならない。先生たちに、これ以上の負担をかけるのは忍びないため、臨床倫理委員会、事務局とも相談して、データ管理のシステム化など、外部委託も含めて今後議論していきたい。」

鈴木直常務理事「今後はこのようなことが無いようにしたい。お詫び申し上げます。また ART 登録に関して、あるクリニックが、5 年に一度の更新手続きや報告がなされておらず、連絡も

無いため、地域の教授より連絡していただき、意向を確認したが、その後も連絡がない。登録を抹消する方向で進める予定。後日報告する。」

久具宏司議長「ART データブックの出生数については、2022 年に生まれた方と 2023 年に生まれた方がいることを認識して頂きたい。」

(8)NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会について

①日本遺伝カウンセリング学会での報告について

鈴木直常務理事「第 48 回日本遺伝カウンセリング学会で、ある施設で妊娠 28 週に結節性硬化症と遺伝学的診断され、ホールゲノム NIPT を行った旨の発言があった。会議では倫理的に問題があるとの発言があり、国の決めた指針にも合致しないということで審議はしないこととなった。これに対し小児科の学会の先生より産婦人科医は網羅的に実施しているのかというクレームが本会に届いた。」

関沢明彦常務理事「2 つの学会で、同じ施設がホールゲノム NIPT を行っていることを遺伝カウンセラーが発表し周囲は驚いた状況であった。その施設が、運営委員会の認定施設であった現状は問題であり、今後日本医学会の運営委員会で議論される予定と聞いている。」

鈴木直常務理事「本会のハンドリングからは外れており、NIPT に関する公的なプラットフォームがあるため、こども家庭庁を含めた審議がこれからあることを期待したい。」

加藤聖子理事長「NIPT の委員会ですっかり話し合っていたきたい。」

②九州大学からの臨床研究の申請について

[資料：臨床倫理 11]

鈴木直常務理事「研究責任者は加藤聖子先生で、内容を板倉敦夫先生の委員会でみていただいて、大きな問題はなかった。臨床倫理監理委員会としての意見書をまとめ、周産期委員会に提出した。」

板倉敦夫委員長「委員会で議論した議事録を理事会に送るシステムである。但し、理事会承認後臨床倫理監理委員会に送るのでは二度手間でもあり時間も要するので、周産期委員会で議論し、その後臨床倫理委員会に送りその後両者の議事録を理事会に提出することとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本小児科学会からのご意見について

鈴木直常務理事「東京女子医科大学の先生から、網羅的 NIPT が申請されてきた場合は、とても認めることはできないとのコメントをいただいた。こども家庭庁の先生から連絡あり、NIPT 委員会の委員長から、NIPT の臨床研究の実施に関する透明性の確保に関するスキームについて話し合いをしたいと申し出があった。加藤聖子理事長と相談し、窓口として板倉敦夫先生を推薦したい。」

加藤聖子理事長「しっかり本会のスタンスを伝えていただきたい。」

板倉敦夫委員長「承知した。」

(9) 日本生殖医学会との合同会議に関する報告

- ・ ART実施登録施設における実施責任者の要件改定に関する提案について

[資料：臨床倫理12]

鈴木直常務理事「生殖補助医療の実施登録施設の実施責任者は、生殖補助医療が保険適応となったこともあり日本生殖医学会の専門医であるべきだろうという提案である。ある一定年数の先生方は専門医でなくてもよいが、新しく登録施設を継承する場合は専門医をとっておくべきだろうということで、日本生殖医学会からもART実施登録施設の実施責任者の要件として、生殖医療専門医を必須とする案をいただいた。しかし、保険診療となり生殖医療が普及していく中で、生殖医療専門医が在籍していない施設では、生殖医療が制限されてしまうことが危惧されたため、慎重に議論を進める必要があるといったご意見もいただいた。日本生殖医学会の先生と面談し、ARTは保険にもなり一般治療なので、日本産科婦人科学会の専門医の資格保有者であれば、ART実施登録施設の実施責任者は、日本生殖医学会の専門医とする必要はないとの回答をいただいた。協議事項としては、ART実施登録施設の実施責任者を日本生殖医学会の専門医ではなく、今まで通りの見解を変えずにいくということをご提案したい。臨床倫理監理委員会では承認済みである。」

加藤聖子理事長「深く議論されたものなので、我々としても変えないという結論にした。」

大須賀穰副理事長「生殖補助医療を産婦人科の中における位置付けをどう考えるかという問題である。特殊な医療と考えるのか。ほぼ標準的な産婦人科医が行う医療と考えるのかというところである。保険診療とともに時代が大きく変わったものとする。ただし新設クリニックなどで、本会の専門医の資格だけを保有する方を雇っているところが、この新たに出てきた保険化によって、いろいろと複雑な問題も実際に起きている。すでに一般的な医療になってきているというのは基本的な考え方である。

一方で、先進医療は生殖医療専門医を保有していないとできない。より高度なものに関しては生殖医療専門医を必要とするということをしっかり堅持していけば、実際には、医療において患者さんに迷惑をかけたり、患者さんに不利益が生じるという状況ではないという判断に至ったものと思われる。」

万代昌紀副理事長「これはART登録施設でなければ保険でARTができないという話であり、学会のオートノミーに投げられたということではないか。ここで何か問題が起きると、それは学会が整理をするはずが、整理できなかったため問題が発生したというロジックで責任を問われる可能性がある。先ほど言われたようなケースが現時点ではもうそれで良いとするかもしれないが、問題が起きそうであれば、学会側が積極的にレギュレーションをしなければ、それは学会のエフェクトと言われると考えて対処した方が良いと思う。」

大須賀穰副理事長「生殖補助医療を腫瘍の領域に置き換えるとどの程度の手術と考えるかということが一つの考え方になると思う。おそらく非常に難度の高い婦人科腫瘍の手術は、婦人科腫瘍専門医が行う、これは共通の認識が得られると思うが、一般の婦人科腫瘍の手術は産婦人科の専門医であればできる、これは比較的一般的な認識である。すべての婦人科腫瘍の手術を婦人科腫瘍専門医が行うとなると大混乱になるであろう。従って、現在のARTは、一定の産婦人科専門医であればトレーニングをしているということを前提に一定の担保ができていくということだ。さらに講習を受けるなど知見を追加していくことによって、認定施設をレギュレーションしていくと、そういう形の方がより利にかなっている。と私は考える。」

万代昌紀副理事長「大須賀穰先生が仰る通り医療レベルからは、できるだけ広く実施できるようにすべきだと思うが、『ART登録施設でなければできない』という要件がついているため、この縛りを持っている本会がレギュレーションすべきだというロジック的には避けられないと思う。」

加藤聖子理事長「日本生殖医学会の先生方と面談して、その点はかなり議論になったが、やはり一般医療であると何回も仰られた。これを縛るとARTが実施できるクリニックが減ってしまう、また、若い医師がなかなか参入できなくなるなどの問題も含んでいる。保険適用

になったことで国民が広く受けられる医療としての生殖補助医療ARTという考えを、日本生殖医療学会の方は持っているのだなど、何回か議論を重ねるうちに認識したので、当方の申し出は通らないであろうと感じた。ただこのART登録施設の実施要件は日本生殖医学会の会員であること、生殖医療の倫理講習を受けること、定期受講などは日本生殖医学会がしっかりレギュレーションして、責任をもってこれを確認して頂けるものと思っている。」

大須賀穰副理事長「万代先生の仰ることも非常に利に叶っており、完全に標準治療であれば、レギュレーションを本会がそこまで責任を負うのかということであるが、おそらく10年後はそうのように考えられるものと思う。今、余りにもこのART登録とその周辺の倫理の問題などが非常に複雑に様々なことが絡み合っており、一気に変更するのは困難である。ART施設の登録を本会が実施している以上、すぐに止めてしまう訳にはいかないと認識している。寧ろ少し将来に向けてこのARTの施設認定をどうしていくかと、5年10年先を見据えた議論をはじめてはどうかと感じているところである。」

鈴木直常務理事先ほどご提案いただいた骨子を本会の見解に、どのように入れていくのかはまた議論して次回提案したいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ・杉野法広理事長、辻村晃副理事長、廣田泰常任理事との面談について

[資料：臨床倫理13]

- ・日本生殖医学会理事長、役員臨床倫理監理委員会への陪席、委員の委嘱について

鈴木直常務理事「日本生殖医学会理事長から、日本生殖医学会の理事長や役員、倫理委員会の委員長が、本会臨床倫理監理委員会の親委員会とか、PGT-A, PGT-SR, PGT-M 小委員会等に陪席させて欲しいとの要望を受けた。委員を委嘱することも含めてである。また、公的プラットフォーム設立準備委員会には、日本生殖医学会から大須賀穰先生に入っているが、もう1人推薦させて欲しいとの要望もあった。ご審議いただきたい。本会臨床倫理監理委員会に日本生殖医学会理事長も含めて参加したいとのことである。」

加藤聖子理事長「委員の位置付けが、日本生殖医学会からの推薦ではないということなのか。」

鈴木直常務理事「日本生殖医学会の推薦をいただいているが、委員の他に理事長とか倫理委員会の委員長が参加するということだ。」

加藤聖子理事長「委員ではなく陪席である。特に杉野先生が言われたのがPGT-Aの委員会、今、先進医療で保険適応といった動きもある中で、日本生殖医学会としても、そのような動きの議論がどう本会で行われているかを聞いておきたい、オブザーバーとして参加したいとの意味であった。」

鈴木直常務理事「次の両括弧10も合わせて説明する。これは臨床倫理管理委員会の規約である。臨床倫理監理委員会は生殖医療、周産期医療、腫瘍の部会三つで構成されている。その観点から、日本生殖医学会という言葉を入れるのではなく、第2条の1ポツ、委員は理事或いは本会会員及び問題解決に適切と思われる外部有識者から、適宜選出し、とあるように、陪席も含めてオブザーバーも選出している。この文言をもって杉野先生に回答し、日本生殖医学会から、本会の臨床倫理監理委員会の会議に出席いただく方を決めていただく。そのためには規約を変えなければいけない。親委員会にはこの規約がないため、本日審議いただきたい。」

加藤聖子理事長「いかがか。今回は、日本生殖医学会からの依頼であるが、今後いろいろな議案によっては、その問題解決に適切と思われる外部有識者という方が違ってくると思われるので、このような表現にさせていただいた。」

木村正監事「この外部有識者は委員という位置づけか。ではなくて陪席なのか。」

加藤聖子理事長「先ほどの鈴木先生の説明からいうと委員の中に陪席も含むことになる。」

木村正監事「委員と陪席は異なるので、『問題解決に適切と思われる外部有識者を陪席させることができる』とすればよいのではないか。そうすれば大きく変更することも不要である。陪席なのか、委員なのか定義を作っておかれた方が良いと思う。」

加藤聖子理事長「黄色のラインマーカの文を後半にし、問題解決に適切と思われる外部有識者を陪席することができる。とすればよい。」

木村正監事「文言の整合性は整えていただきたい。」

久具宏司議長「そもそもこの臨床倫理監理委員会はもともと倫理委員会と言われたものは委員を選ぶ際に、本会の中の幾つかの領域の中から満遍なく選出し、どの領域からも委員が入っているようにしている。ところが、この中に外部の委員が入るとなると、構成が変わり、本会から選出する委員が減ることとなる。あくまで委員は本会から選出するという姿勢を堅持すべきと考える。」

鈴木直常務理事「委員と陪席、オブザーバーの明確な定義を作っていく。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 臨床倫理監理委員会規約の改定について

[資料：臨床倫理14]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 国立成育医療研究センター 女性の健康ナショナルセンター設立準備室との WEB 会議について

・2024年8月26日(月) 14:00~15:00

本会からの参加者:加藤聖子理事長、板倉敦夫委員長、鈴木直委員長、片桐由起子先生、佐々木愛子先生

鈴木直常務理事「主に研究データの取り扱いについての議論があった。このセンターは、生まれる前から生まれた後までの一貫通貫したデータ登録を行う場所になる予定で、本会にも協力してほしいとのこと。」

板倉敦夫委員長「センターがすべて行うというよりは、受託をするというイメージである。本会が持っているデータベースをセンターが管理し、統計学的サポートをする。本会が持っているデータベースを持っていかれるという認識ではない。現在のところは小さな色々なところのデータベースという感覚で、例えば健康保険から出てくるようなデータを全部センターが一元管理するという考えは今のところない。」

鈴木直常務理事「今回は最初のキックオフに近い会議だったという印象。」

加藤聖子理事長「将来的には公的プラットフォームの方にも協力してもらおうということも考えているかもしれないが、今は予算がないとのこと。今後協力体制を強化していきたい。」

(12) 施設からの問い合わせについて

[資料：臨床倫理 15]

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

用語集・用語解説集委員会 コアメンバー会議【対面開催】	8月2日
必修知識 スカラーワン取り扱いについての説明会【WEB開催】	8月28日
第3回教育委員会【WEB開催】	8月30日

(2) 書籍頒布状況 (8月31日現在)

	8月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	1	1,315
用語集・用語解説集改訂第4版(電子版付)	7	1,569
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	12	1,459
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	13	1,296
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	21	698
産婦人科専門医のための必修知識 2022	17	2,177

(3) 専門医試験作成委員会

筆記試験のCBT化にともない、委託業者への試験問題の納品が2か月弱前倒しとなるため、2025年度の作成スケジュールの確認と委員への委嘱を行った。9月に全体会議を開催し、以降順次作成を進めていく。

(4) 用語集・用語解説集委員会

対面でのコアメンバー会議を開催し、進捗状況の確認やパブリックコメントでいただいたご意見についての検討、再校の校正確認と検討を行った。用語集本体以外の記事について、執筆者に順次執筆依頼を行っていく。 [資料：教育1]

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

目次案が確定となり、原稿タイトル、ページ数、執筆者の検討を行った。今後は執筆者に執筆依頼を行っていく。学会非会員の執筆者に謝礼金をお支払いすること、また2025年1月から1年間のオンライン投稿査読システム Scholar One の契約継続が委員会内で承認された。

増山寿常務理事「予算については今年度の委員会予算で賄える予定である。」

(6) 医学教育活性化委員会

8月18日(日)に第3回FDをオンラインにて開催し、参加者は90名を超えた。また11月23日(土)に第47回日本産婦人科手術学会(於：岡山)にて対面でのFD開催を企画しており、9月2日(月)より募集を開始する。 [資料：教育2,3]

(7) CST実施評価委員会

9月4日(水)にCST事業の法人設立準備委員会のWEB会議が開催された。法人設立登記のための定款素案についてご意見をいただきたい。 [資料：教育4,教育5]

増山寿常務理事「CSTの一般社団法人化が現在進められているが、本会がこの社団法人に参加するかどうかお考えを聞きたい。日本においてもこのCSTの実施件数が非常に増えてきており、これまでは外科学会の中にCST推進委員会がありそこで管理されていたが、CSTに参加する施設や診療科が増えてきたということもあり、現在では日本外科学会が主導として日本解剖学会やCSTを実際に利用している基盤学会、日本医学会連合や、日本歯科医学会連合、そして全国医学部長病院長会議などと連携して、オールジャパン体制でご遺体を使用した臨床医学の教育と研究のさらなる適正な普及を目指すための財団を作ろうとしているのが現在の流れである。日本外科学会が用意した名称は日本臨床解剖振興会というものだが、名称についてはもう少し審議が必要になるかもしれない。今日は概略を説明させていただいたが、加入するとなると会費も発生するため、その事についてもご審議いただきたい。」

加藤聖子理事長「まだ意見が飛び交っており、名称も決まっていないため、これから話し合いが勧められていくものと思われる。本会として加わるかどうかをご審議していただければと思う。設立当初から加わるということによいか。会費については基本5万円に11件分の5万円計10万円という事である。」

設立当初から加わるということで本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事）

(1) 次回の「地方連絡委員会」会議開催について

杉浦真弓常務理事「加藤聖子理事長のご意向で、双方向で地方との連携を活性化していくということで、あらかじめ学会に対する質問や、地方での独特の取り組みなどの調査を行った上で6月にWEBで開催した。こういった形式で行ったのが今回初めてであったが、来年度も同じように調査を行い、6月あたりに開催したいと考えている。」

加藤聖子理事長「検討いただき、決まったら報告をお願いしたい。」

IV . 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) 会議開催

第3回 広報委員会（Web開催）	10月30日【予定】
------------------	------------

(2) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

② 「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

コンテンツ案の編集作業が完了次第、委員会内での確認の後に教育委員会へ用語等表記のチェックを依頼する予定である。

(3) 女性の健康週間に関する小委員会

日本経済新聞の広告事前特集でインタビューを受けていただく候補の先生を検討している。また、令和6年度の市民公開講座の開催予定について全国地方学会にお伺いしてい

る。

加藤聖子理事長「情報発信については若手も色々考えているので、広報委員会とも共同でいろいろとお願いすることがあると思う。」

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

- (1)「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（第3回）」（8月21日開催）報告 [資料：医療制度検討1,2,3]

亀井良政常務理事「今回は妊産婦当事者や妊産婦の声を届ける者から意見をお伺いし、4社からアンケート調査の結果を得た。結局のところ、安くて負担がなければよいとの意見であった。ただし、具体的に何にお金がかかっているかがわからず、ワンストップで情報提供できるもの、情報の見える化を何とかしてほしいとの希望があった。我々としても反省すべきところで、妊産婦が情報の不足から色々な不安を抱えているということがわかった。本会としてワンストップで提供できるシステムがあればよいが、常にアップデートをしていくのは、実際のところ大変ではないかと申し上げた。次回の会議が9月11日であり、一旦終わりになる。その後は未定で、おそらく数か月おいて、厚生労働省内で揉んで、年明けぐらいからまた新たに始めるという話になっているようだ。」

加藤聖子理事長「我々としては死活問題になるため、注視する必要がある。」

3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）

- (1)会議開催

第2回 災害対策・復興委員会（WEB開催）	8月23日（金）16:00～18:30
-----------------------	---------------------

- (2)災害対応

以下の地震が発生し、委員会メンバーに連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、被災地域の分娩施設等に影響はないことを確認した。

- ・7月26日 山形・秋田の大雨
- ・8月8日 宮崎県地震（震度6弱）、南海トラフ地震臨時情報
- ・8月29日～9/1 台風10号

- (3)PEACE 訓練時の利用申請：17件

- (4) PEACE の改修要望について

リリース前に行ったユーザテスト（対象：本委員会、日本小児科学会災害対策委員会、DMAT およびコアリエゾンの先生、事務局等）および運用後の都道府県訓練において合計120の要望やご意見をいただいた。緊急性や工数を含めた改修可能性を検討し、優先順位を付けて保守範囲内での改修を開始した。

井篁一彦委員長「7月1日にPEACEがリリースし、7月から8月にかけて訓練を多数の施設が実施いただいた。そこで気づいたことや不明なことなど、相当数の質問や改善要望などが事務局に届いている。優先順位を決め、可能な限りの対応を検討している。東京都や大都市でリエゾンの先生が被災状況を一斉に見るには施設数が多すぎて調べるのが困難であることから、二次検索できるように機能追加を改修している。」

(5) 新PEACEに入力された被災情報の確認に関する責任の所在について

「入力された情報の確認や対応の責任は、本会ではなく、情報を利用し災害対応を実施している都道府県災害対策本部等にある」という点について、本委員会の共通認識として確認した。本会の認識としてホームページ等で明示したい。

井篁一彦委員長「神奈川県内でそれほど大きくない地震があったが、PEACEで『被災あり』と入力されてしまっていた場合、それを確認するのは各都道府県の災害対策本部やそれに属するリエゾンや都道府県内のリエゾンの先生方にあるということを明確にしてホームページに明記した方がよいだろうということが委員会で話し合われて決まった。例えば開業医の先生がPEACEに『被災あり』と入力をした時に、学会や事務局が対応するのは困難なので、当該都道府県の災害対策本部が確認して、問い合わせなどを行っていただくこととなった。」

加藤聖子理事長「実際の被災はあったのか。」

井篁一彦委員長「被災ではなく、誤入力であった。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 令和6年度内閣府主催大規模地震時医療活動訓練について

9月28日の政府訓練（首都直下地震想定で南関東1都3県が中心）の際、訓練中のリエゾン等からの新PEACEに関する問合せへの対応窓口を設置し対応を行う。また、災害モード変更などの委員会の災害訓練も実施する。訓練後の要望事項などあれば検討を行っていく。

(7) PEACEからのSMS通知について

リリース後の訓練利用が行われたことで、SMS通知の通信料が想定以上の金額となったため、現状の設定で継続して利用することは予算上難しいため、SMS通知の頻度および内容等を検討し、予算内で適切なSMS通知内容等が決まるまでSMS通知を一旦停止することとした。（なおメール通知は定額のため現行のまま通知を行う。） **[資料：災害対策1]**

井篁一彦委員長「新PEACEの売りであるが、平時に施設管理者が基本情報として連絡先を入力しておく、掲示板が立ち上がったときなどにSMSで通知されるようになった。さらに機能強化として、掲示板が立ち上がってそれにレスポンスするたびに、掲示板のグループに入った先生方にはSMS通知が来るようにした。それを使って静岡県が8月に訓練したところ、SMSの送信数がかなりの数となった。また、短文であれば安価だが、リンクを付けるなど長文になったため、10万円を超す通信費がかかった。実際に震災が発生した時はやむを得ないが、訓練で使うと予算が不足するため、一旦SMS通知機能を停止し、その旨ホームページにも掲載した。今後はどういう形で行えば予算内で収まるのか、検討していく。上手く予算内に収まる結論が出た場合に再開させていただく。」

加藤聖子理事長「明日災害があったとした場合、SMS通信はすぐ再開できるのか。」

井篁一彦委員長「事務局対応が必要で1日あれば再開できる。」

- (8) 高知医療センターの渡邊理史先生の本委員会 委員委嘱について
 泉谷知明委員の異動により四国ブロックの委員が不在になってしまうため、日本 DMAT 隊員、災害時小児周産期リエゾンでもある渡邊理史先生に四国ブロックの本委員会委員として委嘱したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

令和6年度第1回診療ガイドライン運営委員会（WEB開催）	7月31日
第3回診療ガイドライン婦人科外来編2026評価委員会（ハイブリッド開催）	8月19日
第4回診療ガイドライン婦人科外来編2026評価委員会（ハイブリッド開催）	8月20日
第5回診療ガイドライン婦人科外来編2026評価委員会（ハイブリッド開催）	8月21日
第13回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	8月22日
第6回診療ガイドライン婦人科外来編2026評価委員会（WEB開催）	8月26日
第7回診療ガイドライン婦人科外来編2026評価委員会（WEB開催）	8月27日
第14回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	9月19日【予定】
第1回診療ガイドライン産科編2026評価委員会（WEB開催）	9月19日【予定】
第2回診療ガイドライン産科編2026評価委員会（WEB開催）	9月25日【予定】
第3回診療ガイドライン産科編2026評価委員会（WEB開催）	9月30日【予定】
第15回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（ハイブリッド開催）	10月22日【予定】

横山良仁学会側調整役「婦人科外来編、産科編ともに原稿が完成し、評価委員会に回付した。すでに婦人科外来編は評価も終了した。」

(2) 産婦人科診療ガイドライン2023（電子版付き書籍）販売状況

	8月販売数	累計販売数
産科編	158	15,035
婦人科外来編	97	10,991

(3) 産婦人科診療ガイドライン2023 産科編および婦人科外来編「ガイドライン講習会（旧伝達講習会）」について

4月に開催した「解説講習会」の動画を利用のうえ、各施設代表者向けとした「ガイドライン講習会」に関する動画を本会HPに掲載した。

(4) 2023年8月末に発刊した産婦人科診療ガイドライン2023改訂版の書籍版データを9月中に本会HP上で公開する予定である(印刷可、ダウンロード可、編集不可)。
また、時期を併せて日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部 (Minds) にも同様のデータを提供する。

(5) 産婦人科診療ガイドライン2026改訂版のコンセンサスメETING開催については資料の通りのスケジュールとし、すべて現地開催のみ、オンデマンド配信は行わない方針としたい。
[資料: ガイドライン1]

横山良仁学会側調整役「コンセンサスメETINGは、産科編は全4回、婦人科外来編は全2回の予定である。委員会の内規上は、通常は3~4回のコンセンサスメETINGをすることになっているが、2023年の婦人科外来編では、計3回、1回2時間のMEETINGだったため、今回は新規CQも少ないことから、計2回、1回3時間のMEETINGを予定したく、こちらについてお諮りしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子理事長「医学会連合に参加したが、本会のパブリックコメントはどこまでの範囲の方が入っているのか。」

横山良仁学会側調整役「パブリックコメントについては、評価委員会の中に患者会に属する方など外部の方が入っている。そのためそれぞれのCQに対して必ず患者会など外部の方の意見をすべて聞いており、それを反映した原稿ができて、パブリックコメントにあげている。パブリックコメントは一般の方も閲覧できるところに掲載する予定である。」

5) コンプライアンス委員会 (杉山隆委員長)

(1) 会議開催

第1回コンプライアンス委員会	9月13日(予定)
----------------	-----------

(2) 本会役員等へのCOI自己申告書の提出依頼について

役員・委員の先生を対象としたCOI自己申告書のオンライン提出方式は今回で3回目となる。申告画面のページが長く、構成が分かりにくいとのご意見を踏まえ、レイアウトを改修した新しい申請フォームで提出を依頼する予定である。

(申告対象期間: 2021年1月1日~2023年12月31日分) [資料: コンプライアンス1]

(3) 一般社団法人日本外科学会からの情報提供依頼について

本会における利益相反自己申告書の回収・管理方法に関する情報提供依頼を受領し、アンケートに回答した。
[資料: コンプライアンス2]

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (加藤育民委員長)

(1) 会議開催

第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(WEB開催)	8月26日
--------------------------------	-------

第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB 開催)	12月上旬 【予定】
令和6年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB 開催)	12月13日 【予定】

(2) 働き方改革開始後のアンケート調査について

第1回目の調査を実施し、現在解析中である。第2回アンケート調査は11月頃に実施を予定している。2回の調査結果は拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会で報告予定である。

加藤育民委員長「幸福度については、A水準の方が高い傾向であったものの、給与面では減少するという意見や、サービス残業が増えたなどの意見がみられた。11月に第2回目のアンケートを行い、第1回目と比較して報告する。ご協力をお願いします。」

(3) 令和6年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

12月13日（金）午後に拡大サステイナブル委員会をWEB開催予定である。

(4) C-2 水準審査について

令和6年度第1回C-2水準審査委員会は産婦人科での申請はなく、書面開催となった。現在第2回審査委員会への申請を受け付けており、締切りは9月25日（水）である。

(5) 医師の働き方改革」制度の説明会について

厚生労働省医政局医事課 医師等医療従事者働き方改革推進室が『「医師の働き方改革」制度の対応について、プログラム統括責任者を対象とした説明会』を開催する。当委員会からは、9月11日に加藤育民委員長、9月12日に中川慧主務幹事がいずれもWEBで参加予定である。

加藤育民委員長「資料にはないが、厚生労働省と行政調査研究事業として緩やかな集約に向けての共同プロジェクトも動いている。9月から開始し、まずは委員会班会議の形で、共同で準備している。」

加藤聖子理事長「病院までのアクセスが遠い妊婦に対する宿泊費や交通費の補助が出る制度ができてはいるが、なかなか広まっていない。厚生労働省の班会議の研究を通じて皆様に周知していただきたいと思う。」

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

第2回産婦人科未来委員会 (WEB 開催)	8月29日(木)
若手委員選考会 (現地開催)	10月9日(水) 【予定】
若手委員交代式 (現地開催)	11月8日(金) 【予定】
第3回産婦人科未来委員会 (WEB 開催)	11月26日(火) 【予定】

谷口文紀委員長「会議開催は上記の通り。来年度に若手委員が10人追加される予定である。」

(2) サマースクール(SS)

第 18 回産婦人科サマースクール

開催日程：2024 年 8 月 24 日（土）～25 日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生 5～6 年生、臨床研修医 1 年目

参加者：323 名（医学生 5～6 年生：198 名、臨床研修医 1 年目：125 名）

チューター：65 名

過去最多となる参加者を受け入れ、5 年ぶりに懇親会も開催し成功裡に終了した。参加者およびチューターへの事後アンケートは現在解析中である。サマースクール運営補助の寄附金を募って 20 の医療施設より計 320 万円の寄附をいただいた。

今回は、2025 年 8 月 23 日（土）～24 日（日）の日程で、同じくアートホテル大阪ベイタワーで現地開催する。

[資料:未来 1]

谷口文紀委員長「物価高騰などによりサマースクールの開催費用が想定以上に掛かったが、私と副委員長の甲賀かをり先生の知人などから寄附金を募り、総額 320 万円ほど集まった。その寄附金のお陰で運営ができた。今後も地区を全国規模に拡大し、1 年で 500 万円くらいを目標に寄附をいただくことを推進していきたい。」

加藤聖子理事長「金銭的な面で、毎回未来委員会の委員長と副委員長だけが苦勞する運営は良くないので、学会としても資金を集めるシステムを作っていきたいと思う。若手育成基金のような寄附を募るようなものを提案していきたい。未来委員会と公益事業推進委員会の中で話しあったものを提示していただき、皆様と議論していきたい。」

大須賀穰副理事長「一般の方からの寄附というのがここ数期に拡大してきた。ところで寄附者のお名前はホームページなどで掲載されているか。見えるように出した方が良いかと思う。」

谷口文紀委員長「サマースクールの懇親会の会場で各施設のスライドを流し宣伝はした。」

(3) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

第 4 回 Welcome to OBGYN World!

開催日時：2024 年 10 月 5 日（土） 14:00～17:30（予定）

開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科 1～4 年生

募集人数：250 名（予定）

参加大学・チューター：専攻医 3 年目～医師 10 年目程度（目安） 各大学 2 名程度

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

参加者募集は 9 月 20 日（金）まで募集期間を延長する。各大学からは是非ご協力をいただきたい。

[資料：未来 2]

(4) スプリングフォーラム (SF)

第 15 回スプリングフォーラム

開催日程：2025年3月15日（土）～16日（日）
会場および開催形式：箱根天成園（現地開催）
内容：講演、ワークショップ
外部講師：川口 夏希氏（Meikyo Inc. 代表取締役）
対象者：6～15年目程度の産婦人科医師

現在テーマの決定、講師の選定を行っている。教授の先生方にもご参加いただける企画を検討している。

(5) Plus One Project2 (POP2)

第9回 Plus One Project2
開催日程：2025年5月10日（土）～11日（日）
会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）
内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波、ロボット）、未来相談会、講演会
対象者：臨床研修医2年目
参加者：120名（予定）
チューター：40名（予定）

次回も現地開催を予定する。

(6) 次期若手委員の募集

任期：2024年11月から2年間
募集人数：10名
応募資格：医学部卒業が平成27年～平成30年の方
受付期間：2024年8月26日（月）～2024年9月13日（金）

8月26日から募集を開始した。応募資格に該当する方には是非周知をお願いしたい。

(7) 2024年度 新専攻医におけるリクルートイベントの効果判定について

サマースクール、Plus One Project 2 (POP2)、2つのリクルートイベントの効果判定を推定するために、セミナー参加者の産婦人科専攻割合を本年も調査した。 **【資料:未来3】**

加藤育民委員長「サマースクール、POP、などのイベントのリクルートへの効果を調査し、委員長の小川紋奈先生(国立循環器病研究センター)を中心に纏めていただいた。これらのイベントに参加した人がどれぐらいこの産婦人科を選考しているかということで、一番重要なポップ2の医学部5年生から臨床研修2年目の方については、2018年度から2023年度まででおおよそ7割ぐらいが産婦人科を選考してくれているとのことである。サマースクールは医学部5年生で3割台だが、臨床研修1年までになると大体6割ぐらい確保できるとのことだ。産婦人科の未来に繋がる、このイベントなので引き続き是非サポートいただきたい。」

(8) 次期若手委員 委員長・副委員長

若手委員会の内規に沿って選挙を行い、次期若手委員長に昭和大学・向井勇貴先生、若手副委員長に東京女子医科大学・山岡結香先生が選出され、未来委員会で承認された。

(9) 未来委員会の活動経費について

サマースクール、POP2 などリクルート活動において、企業からのサポートが年々難しくなり、レンタル費や人件費を支払って対応することが増えてきている。また会場費や宿泊費などの高騰により、運営全体の予算が厳しい状況となってきた。次年度予算については増額で提示したい。

加藤聖子理事長「サマースクールやPOP2 が効果的であることが数値でも表れている。一部にセミナーを開催すると地方の若手が就職時に都市部へ流出するという懸念があったが、そういうことは無いということが分かったため、ぜひ若手をセミナーに参加するように勧めていただければと思う。それと同時に経費のことも考えていきたい。」

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和6年6月、7月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1, 1-2]

小林裕明委員長「資料にはこのセンターが主催する研修の申し込みの受け付けのQRコードが貼ってある。10月26日に開催され、オンデマンド配信は11月とのこと。テーマは『医療事故調査制度を活用した院内医療安全活動の実際』である。そういうお立場にある先生方ぜひよろしければ、時間が合わなくてもオンデマンド視聴できるので見ていただければと思う。」

(2) 婦人科腫瘍に関する手術関連案件で医療事故調査委員会が設置された事案について、当委員会の矢幡秀昭主務幹事が外部委員として第1回調査委員会（7月6日開催）に出席した。

(3) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行うため審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会長に橘大介先生（大阪公立大学）、部会員に金川武司先生（国立循環器病研究センター）、田中宏幸先生（兵庫医科大学）を本会より推薦した。 [資料：医療安全 2]

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

特になし

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

(1) 会議開催

2024年度第1回臨床研究審査委員会	7月3日（水）
--------------------	---------

(2) 臨床研究審査委員会規約等の改定について

[資料：臨床研究 1]

小林陽一委員長「規約の改訂をお願いしたい。基本的には文言の修正で、新指針に合わせて記載を変更するもの。マイナーな文言の変更のみだが、お認めいただければと思う。」

加藤聖子理事長「今までの『承認』だったのが、『承認（支持、許可）』になぜ変わったのか。」

万代昌紀副理事長「施設の倫理委員会が本会にも支持してほしいと言ってきたことがあり、このような記載になったのかもしれないが、それを規約に書き込むことについてはわからない。」

小林陽一委員長「正確な理由がわからないため、事務局にも確認する。」

山口建幹事「各施設で承認を得たものを、本会が再度承認するというのがおかしいのではないかと、何かデータを出したり使用したりしても良いということをサポートするみたいな意味合いであったかと記憶している。」

加藤聖子理事長「次回確認の上報告いただきたい。規約の改訂自体は承認いただけたいものとする。」

本件規約の改訂自体については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 臨床研究審査報告

【旧指針】

① 新規申請 0件

② 変更申請 0件

③ 終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

① 新規申請 9件

- ・埼玉医科大学総合医療センター総合周産期母子医療センター 教授 松永茂剛会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期データベースを用いた、早産既往のある患者に対する子宮頸管縫縮術の有効性に関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年7月3日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 2]

- ・自治医科大学産科婦人科学講座 学内講師 高橋詳史会員より新規研究申請があった「CIN2 の管理・治療に関する調査研究」（婦人科腫瘍委員会「CIN 管理とがん検診の均てん化に関する小委員会」主導研究）について審査の結果、2024年8月16日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 3]

- ・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「双胎妊娠におけるアスピリンの子癩前症予防効果の検証」、「日本における産褥子宮摘出術に関する疫学研究」、「常位胎盤早期剥離の再発予測に向けた機械学習モデル構築とリスク因子の分析」の3件について新規申請があり、審査の結果、2024年8月19日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 4, 5, 6]

- ・名古屋大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター 病院教授 小谷友美会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「出生前ステロイド治療の実施率と実施された妊婦の分娩時期に関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年8月27日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 7]

- ・京都大学大学院医学研究科婦人科学産科学教室 教授 万代昌紀会員より研究申請があり日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「子宮頸癌のFIGO stage 改訂に伴う治療方法変遷の実態解明と、それが予後に及ぼす影響の探索」について新規申請があり、審査の結果、2024年8月27日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 8]

- ・順天堂大学 産婦人科学講座 主任教授 板倉敦夫会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「妊娠中の体重増加量の推奨値の変更による母児の周産期予後に関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年8月30日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 9]

- ・名古屋大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター 病院教授 小谷友美会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「生殖補助医療により出生した単胎児における頭囲の検討」について新規申請があり、審査の結果、2024年9月3日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 10]

②変更申請 2件

- ・地方独立行政法人堺市病院機構 理事長／公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度再発防止委員会 委員長 木村正会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「重度脳性麻痺の発症と関連する要因についての研究」について変更申請があり、審査の結果、2024年8月30日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 11]

- ・自治医科大学附属病院総合周産期母子医療センター母体・胎児集中治療管理部 教授 大口昭英会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「慢性高血圧及び白衣高血圧を示す日本人妊婦の妊娠予後：多施設後ろ向きコホート研究」について変更申請があり、審査の結果、2024年9月4日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 12]

③終了申請 0件

加藤聖子理事長「商業利用などが考えられる場合については、今後議論していきたい。」

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議開催

令和6年度第1回感染対策連携委員会 (Web 会議)

8月5日

(2) 本会 HP の「学会からのお知らせ」、「女性を脅かす感染症」に、『RS ウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ®筋注用）の接種の安全性について』を掲載した。また、本件について、日本産婦人科医会でも会員周知を行った。 [資料:感染対策 1]

川名敬委員長「これまでは RS ワクチンによる早産誘発リスクの懸念があったため、本会としては、アナウンスはしたが推奨はしていなかった。今回米国 CDC より安全性を示すデータが発表されたため当委員会で文書を作成し、会員の先生方にアナウンスした。色々な有害事象が記載されているが、特別な有害事象は何もなく、VSD という米国の施設での追跡調査だが 1 万人の妊婦さんのデータの結果で、早産の発生率 4.1% と一般的な発生率同等であり、リスクも上がることはないであろうということがわかった。ただし注意点として、アメリカの接種週数が 32~36 週であるが、日本では 24 週から接種できることから、週数によって早産率が変わる可能性がある。少なくとも 32 週以降に接種するのであれば、早産率が上がることはなさそうだという点を強調して述べている。今回もワクチン接種を推奨している訳ではなく、あくまでも情報共有のためのものである。」

(3) 日本産婦人科医会ならびに本会より、7 月 17 日付けにて日本医師会宛てに発出した、「妊産婦の劇症型 A 群溶連菌 (GAS) 感染症罹患について貴会会員への注意喚起のお願い」について、横浜市医会より、文中の「妊婦の GAS」に関する表記について指摘があり、該当する箇所を全文にわたって『劇症型 A 群溶連菌 (GAS) 感染症』へ変更した。

[資料:感染対策 2]

川名敬委員長「GAS は本来 A 群溶連菌の略語だが、劇症型の略語として用いていた。誤解が生じるため当初の文面を修正し、当資料の記載が最新版となっている。本会の会員にも周知できるよう準備している。」

(4) 第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画について、「母体へのワクチン」というテーマで検討している。

(5) 第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会会期中に行った、梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットの街頭配布に関する活動報告を本会 HP に掲載したい。 [資料:感染対策 3]

川名敬委員長「梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットが余っており、今度学術集会で市民公開講座を併設される場合は、リーフレットを置いてもらうことを検討して頂きたい。」

加藤聖子理事長「梅毒・先天梅毒の啓発リーフレット配布についてどうするか検討しなければならないと思っている。梅毒感染が多い地域だけでもよいと思うが、地方連絡委員会の杉浦真弓先生にもご協力いただいて、公募したいと思う。」

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 10 月 12 日（土）、TKP ガーデンシティ PREMIUM 横浜ランドマークタワーにて、セミナー「日本の子宮頸がん予防の未来に向かって」を本会主催で開催の予定である。

[資料：子宮頸がん 1, 2]

宮城悦子委員長「セミナーについてはこの後の記者会見でもオープンにする。標準接種では9月中にHPVワクチンを接種しないと3月の3回目に間に合わないと言われているが、短期接種として、極端な場合だと11月28日、12月28日、3月28日に接種するということも可能である。副反応疑いの症例は、接種者数が増加するにつれて増えている印象であり、専門家の立場から話をさせていただく。また、横浜市は今年度中にHPV検査単独法を取り入れる予定で、急ピッチで準備を進めている。予算オーバーの部分を、神奈川県産科婦人科医会や医師会などから助成をいただけそうであり、赤字幅は狭まる見込みである。」

加藤聖子理事長「キャッチアップとHPV単独検診についてご理解を深めていただけたらと思う。」

宮城悦子委員長「記者会見後、本会ホームページに掲載したいので、承認頂きたい。」

加藤聖子理事長「承知した。」

(2)11月1日(金)、TKPガーデンシティPREMIUM東京駅丸の内中央にて、MSD医学教育事業助成セミナー「今改めて知ろう HPV 関連がん ノドのがんも増えています！—HPVワクチンのキャッチアップ接種終了を間近に控えて—」を日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会主催、本会共催で開催の予定である。 [資料：子宮頸がん3]

宮城悦子委員長「琉球大学の関根正幸先生がご登壇され、本会から後援をいただいている。」

13) サブスペシャリティー連携委員会 (渡利英道委員長)

(1)会議開催

令和6年度第2回サブスペシャリティー連携委員会	7月10日
-------------------------	-------

(2)日本医学会連合の組織COI開示に対する本会の対応について

日本医学会連合の第8回研究倫理教育研修会の中で「日本医学会連合・日本医学会利益相反委員会の経緯と組織COIのあり方」についての講演があり、日本アレルギー学会の組織COIの例が示された。サブスペ学会でもCOIを今後開示するにあたり、まずは日本産科婦人科学会で、その例を作って頂きたいとの意見であった。 [資料：サブスペ連携1]

(3)日本婦人科腫瘍学会理事長の交代に伴い、本委員会委員を下記の通り変更したい。

解委嘱：三上幹男先生(茅ヶ崎中央病院)

委 嘱：岡本愛光先生(東京慈恵会医科大学)

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1)2019年と2023年に行なった「リプロダクティブヘルスについてのアンケート調査」に関する原著論文がJOGR誌に受理された。 [資料：SRHR推進1]

水主川純委員長「来週配信となるが日本女性医学学会の研修動画でも、この取り組みを紹介した。また、昨日厚労省と内閣府からお二人ずつ事務局にお越しいただき、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップセンターについて周知の依頼があった。このセンターにどう繋ぐかについてニュースレター等を通じて周知を図っていく活動をしていきたいと思っている。」

加藤聖子理事長「性犯罪に関しては最初のファーストタッチのところが産婦人科医になることもあり、どのように話をしたら良いか、そして二次被害を防ぐためにはどのような対応をしたら良いかということもある。ワンストップセンターへどう繋ぐかということについてリーフレットもあるのでよろしくお願ひしたい。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）

(1) 会議開催

第1回ダイバーシティ・人材育成推進委員会（WEB）	8月30日
---------------------------	-------

(2) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査

①日本の産婦人科医師とアジア各国の産婦人科学会・産婦人科医師に対して、男女共同参画の現状や意識を把握するためのアンケート調査を行う。

- ・本会会員向けのアンケート調査は7月31日で終了し、826件の回答をいただいた。回答結果を集約し、第77回日本産科婦人科学会学術講演会 ダイバーシティ・人材育成推進委員会企画内で発表する予定である。

- ・アジア各国の産婦人科学会・産婦人科医師に対しての調査は、AOFOGメンバーへ共同研究を提案する。

山本英子委員長「加藤理事長よりAOFOGでご提案頂き、現在はAOFOG中枢メンバーとオンラインミーティングを行い、共同研究の可能性を探るところである。」

加藤聖子理事長「日本でのアンケートが終わり、興味深い結果が出ているという報告をうけている。今後はアジアに拡大するという段階だが、Zoom会議で詰めていきたい。」

以上